

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年12月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・ 景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

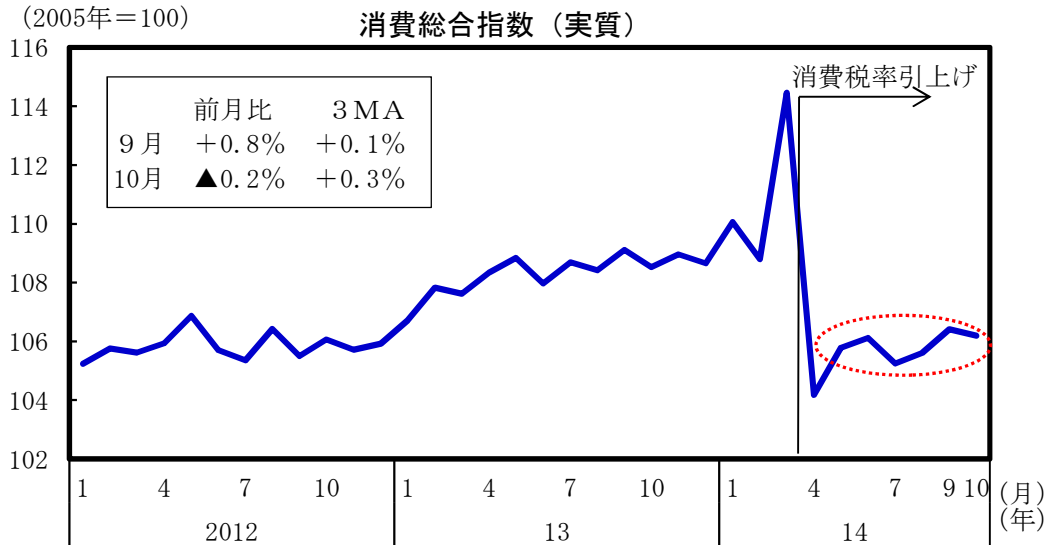
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、12月16日に政労使会議において「経済の好循環に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

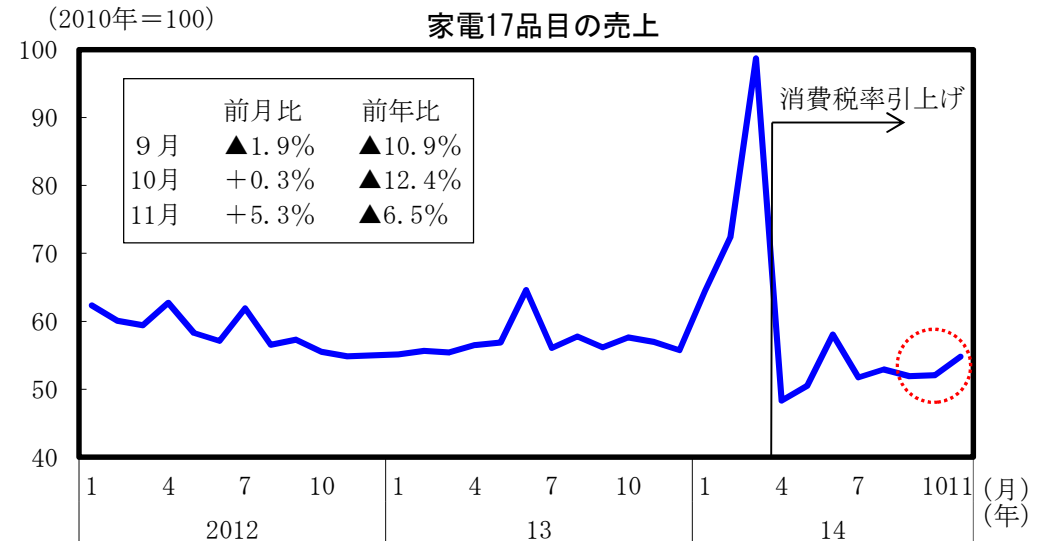
個人消費①

○個人消費は底堅い動き



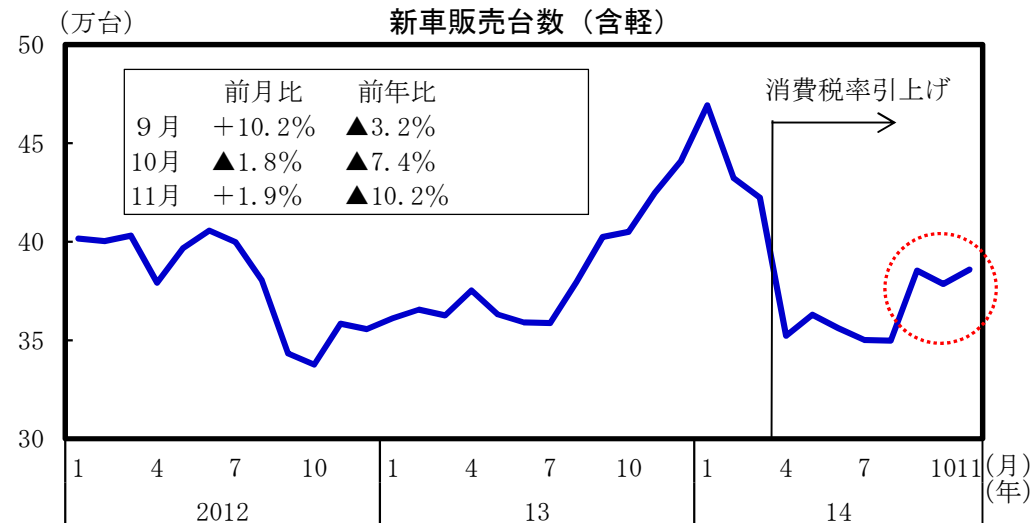
(備考) 内閣府作成。

○家電は緩やかに持ち直し



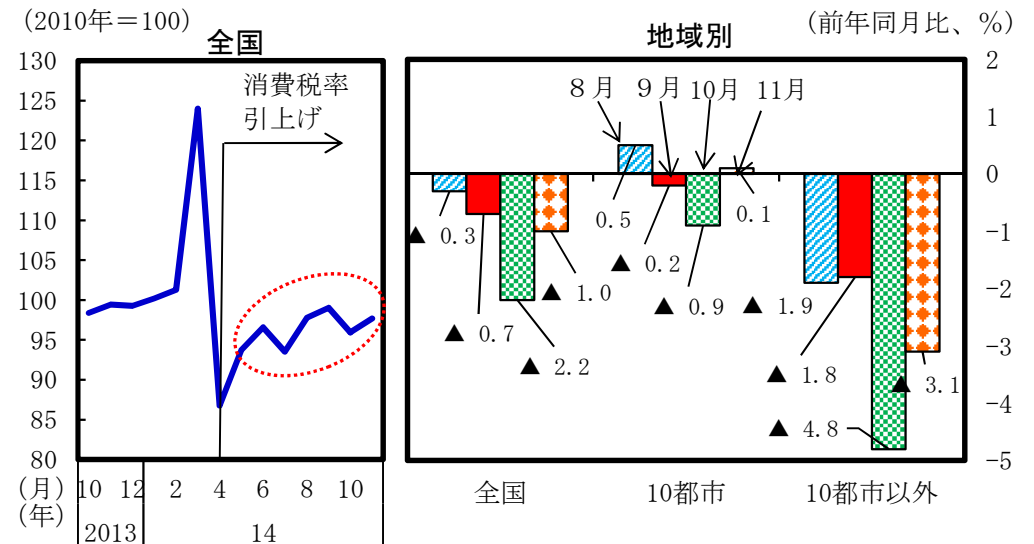
(備考) GfKジャパンにより作成。税抜きの上高。内閣府による季節調整値。

○自動車販売は持ち直し



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

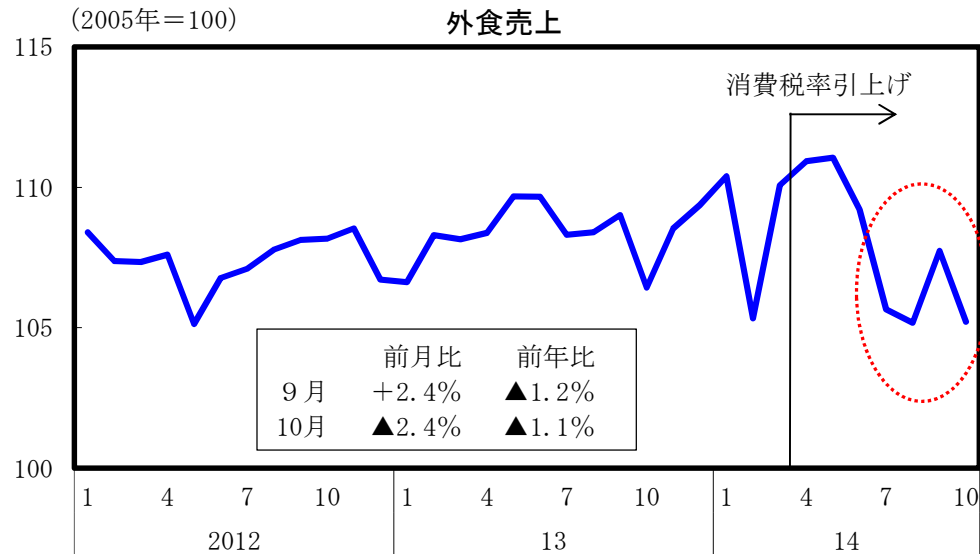
○百貨店売上は緩やかに持ち直し



(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜きの上高。
2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。
3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

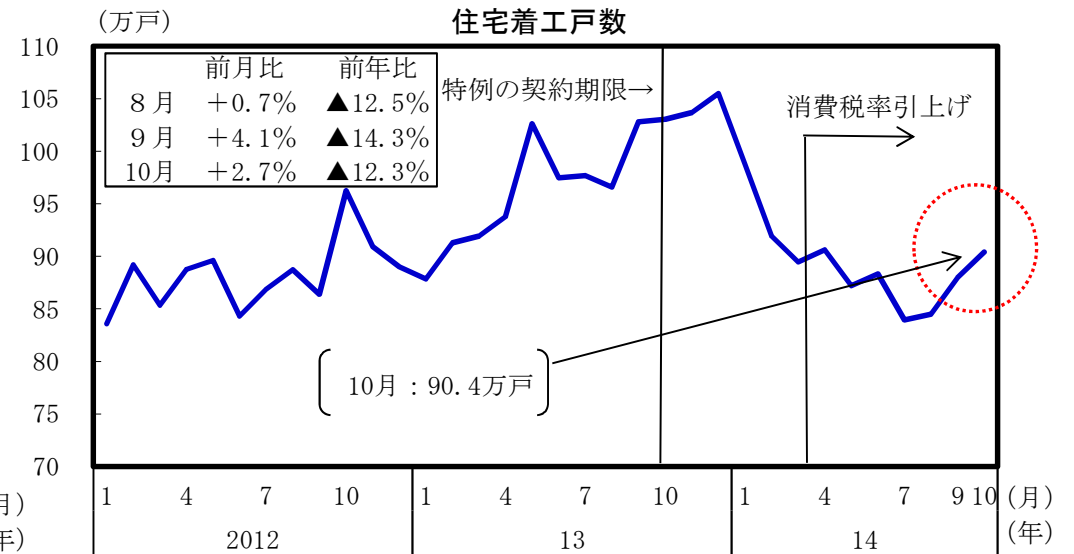
個人消費②／住宅投資／公共投資

○外食はおおむね横ばい



(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの上高。内閣府による季節調整値。

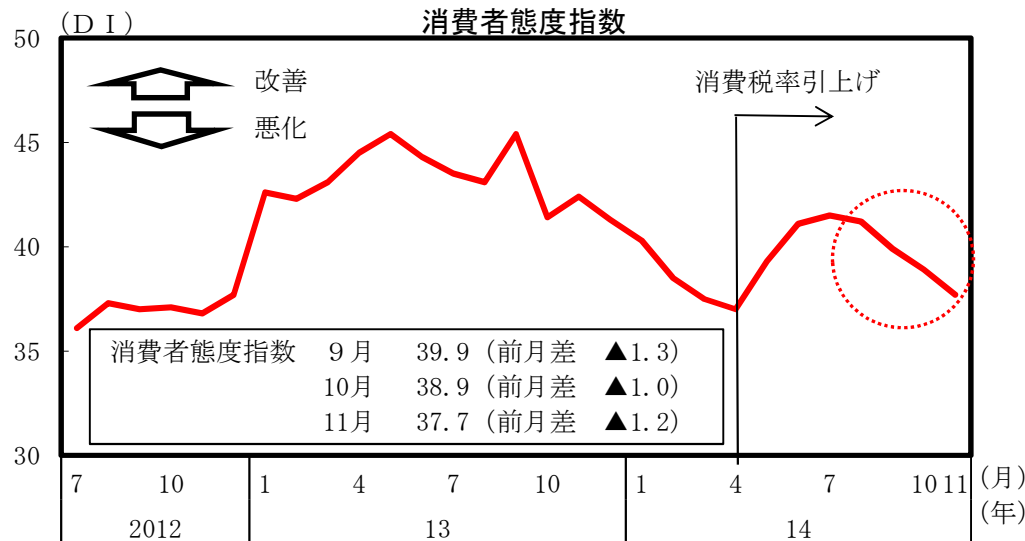
○住宅建設は下げ止まり



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

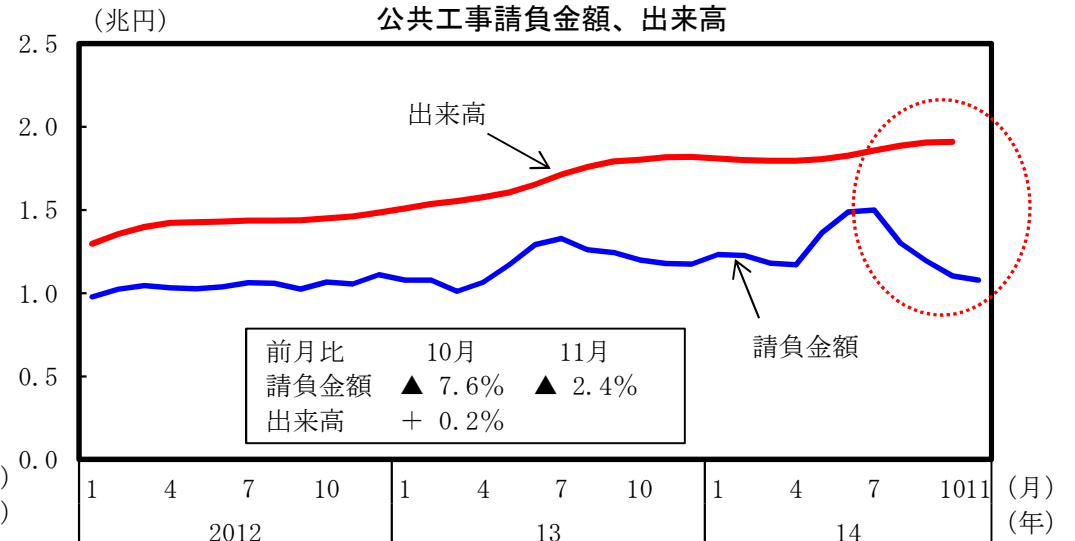
○消費者マインドは弱い動き



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

○公共投資は底堅く推移



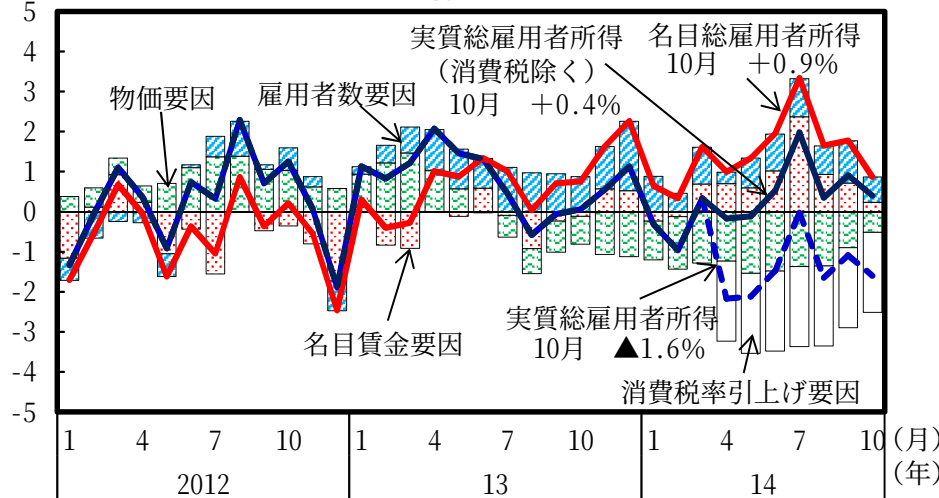
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」により作成。

2. 季節調整値の3ヶ月移動平均。

雇用・賃金・所得

○総雇用者所得は底堅い動き

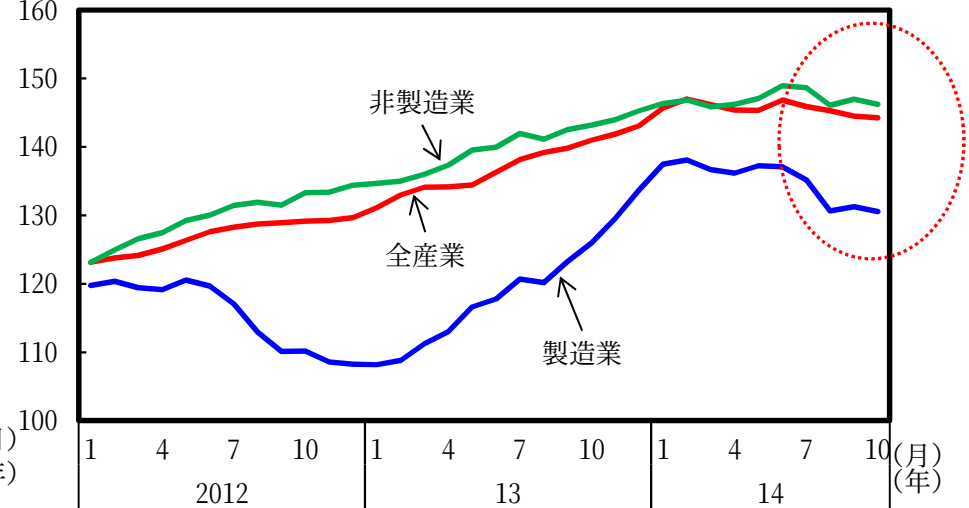
(前年比寄与度、%) 総雇用者所得 (名目、実質)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

○新規求人数は減少傾向

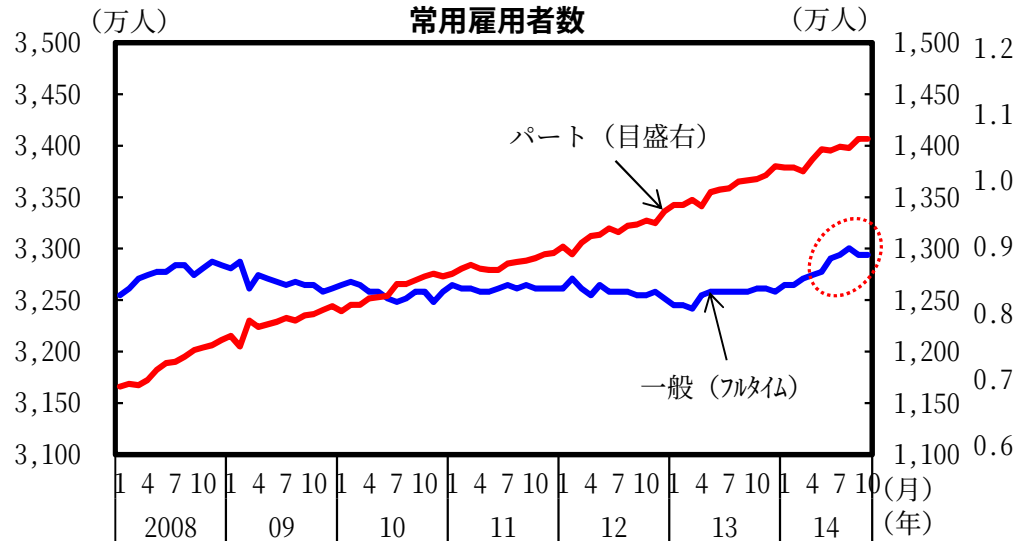
(2010年=100) 新規求人数



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

○一般労働者が足下で増加

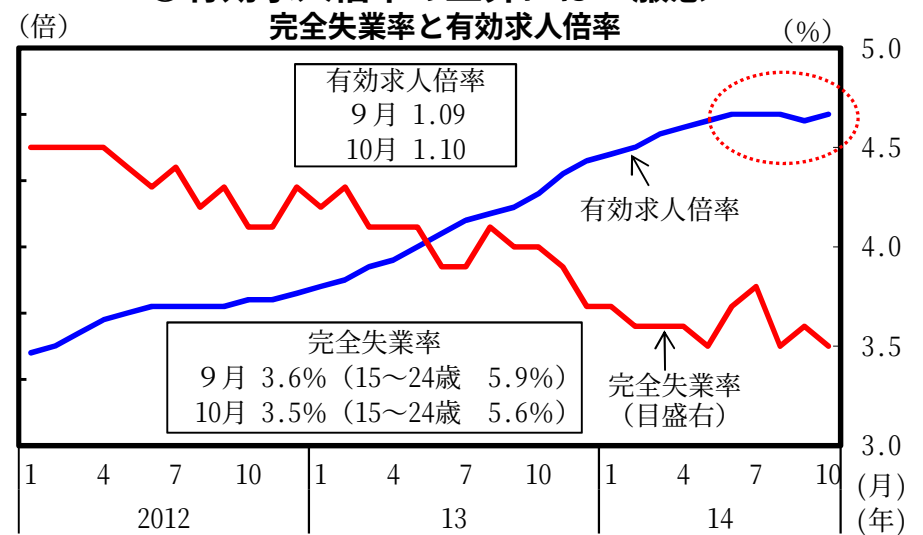
常用雇用者数



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
2. 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間及び1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者をいう。
「一般労働者」とは、パートタイム労働者でない者をいう。

○有効求人倍率の上昇には一服感

完全失業率と有効求人倍率



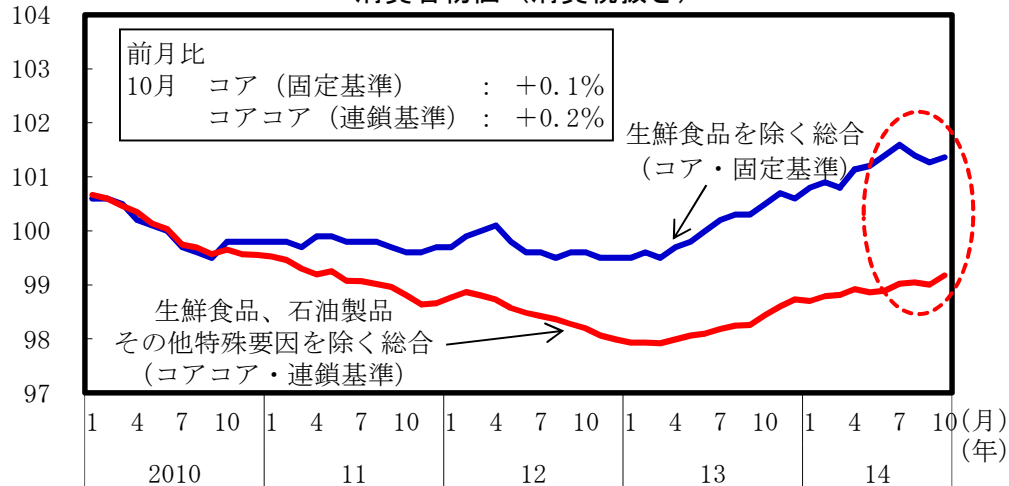
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

物 価

○消費者物価はこのところ横ばい

(2010年=100)

消費者物価（消費税抜き）

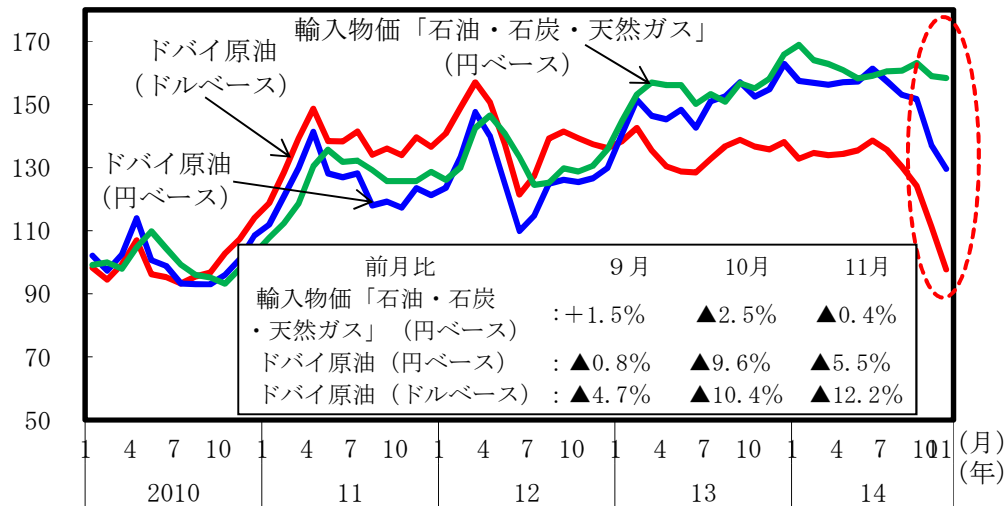


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○原油価格は下落傾向

(2010年=100)



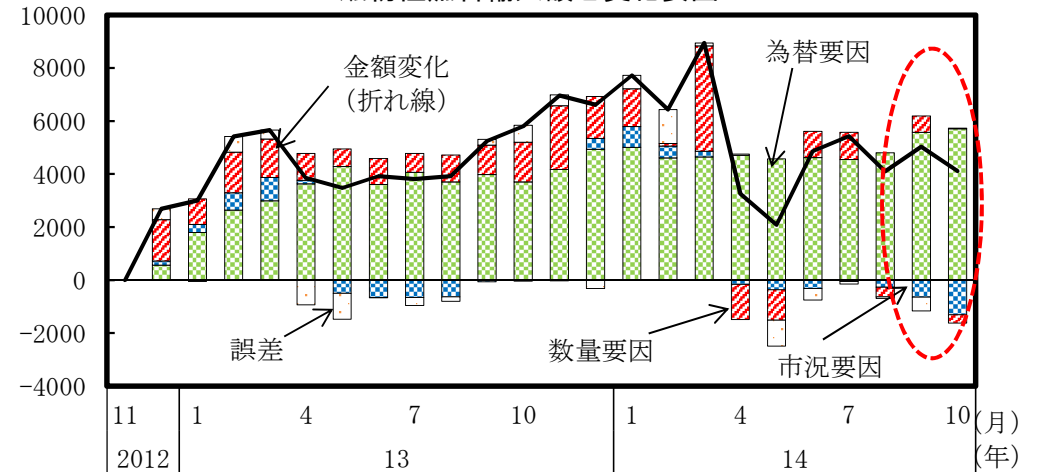
(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. ドバイ原油は月間平均値。なお、ドバイ原油の2014年11月の月間平均値は76.3ドル/バレル（円ベースでは8865円/バレル）。2014年12月12日時点では60.1ドル/バレル（円ベースでは7145円/バレル）。

○鉱物性燃料輸入額は横ばい

(億円、2012年11月差累積)

鉱物性燃料輸入額と変化要因



(備考) 1. 日本銀行「実効為替レート」、「企業物価指数」、財務省「貿易統計」により作成。

2. 変化要因は、鉱物性燃料輸入数量指数（数量要因）、インターバンク市場月平均レート（為替要因）、契約通貨ベースの鉱物性燃料輸入物価指数（市況要因）の変化率から作成。

3. 2014年10月の鉱物性燃料輸入額：2兆2,184億円（内閣府による季節調整値）。

○11月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

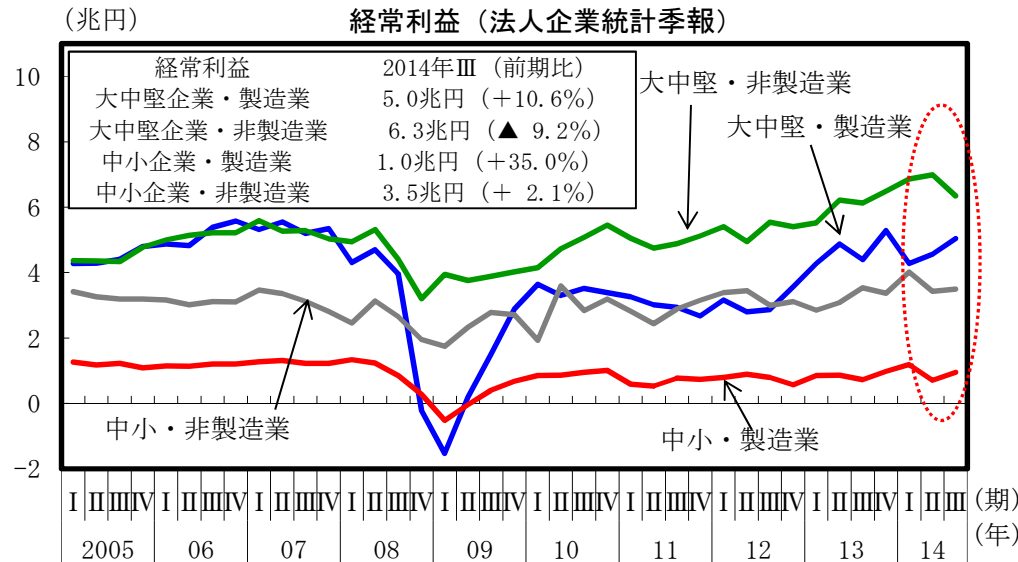
電気代	○11月に北海道電力が値上げ（標準家庭で月770円）、その他電力会社はおおむね値下げ ○12月は全電力会社が値下げ（東京電力：同▲4円、関西電力：同▲6円） ○1月には多くの電力会社が値上げ（東京電力：同29円、関西電力：12円）
ガソリン	○11～12月にかけて、原油価格（ドバイ）の下落等により値下げ（11月1週目：160.1円→12月3週目：152.4円）
灯油	○11～12月にかけて、原油価格（ドバイ）の下落等により値下げ（11月1週目：103.4円→12月3週目：97.8円）
その他	○11月にコーヒー豆で値上げ ○12月に牛丼で値上げ ○1月に即席めん、スパゲッティで値上げ ○2月に冷凍食品、カレールーで値上げ ○3月に紅茶、アイスクリームで値上げ

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。

2. 関西電力は、平成26年度決算が、過去3期に引き続き、赤字となることが避けられないことから、電気料金の値上げに向けた準備を進めることを表明（12月17日）。

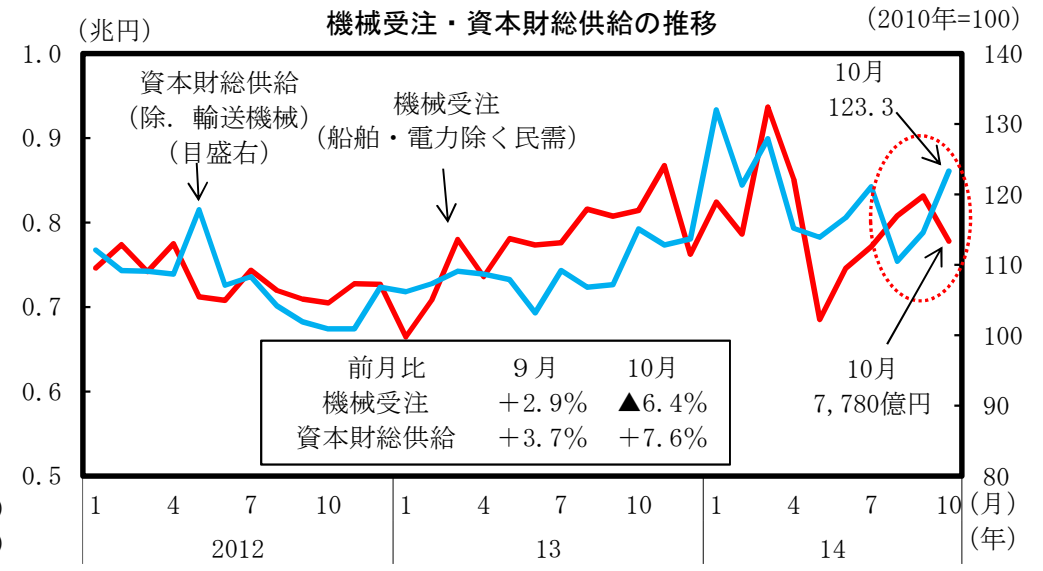
企業収益・業況・設備投資

○企業収益は全体としては横ばいだが、大企業製造業で改善の動き



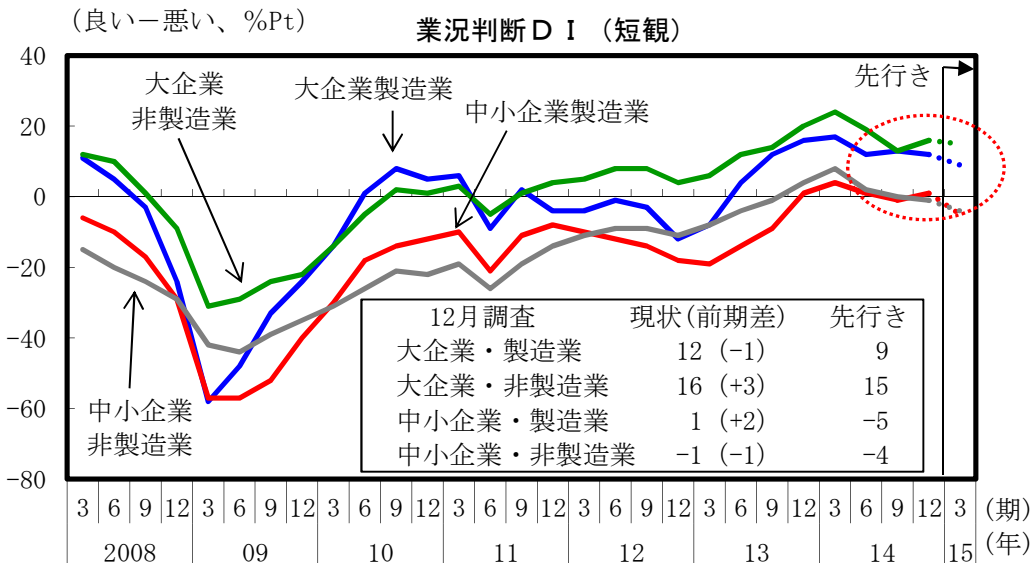
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府試算による季節調整値。

○設備投資はおおむね横ばい



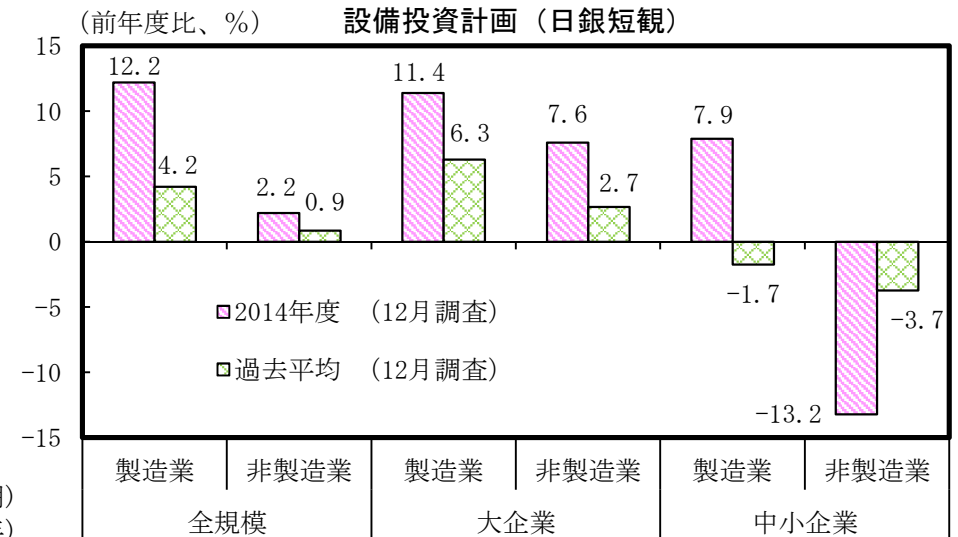
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。

○業況判断はおおむね横ばい



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

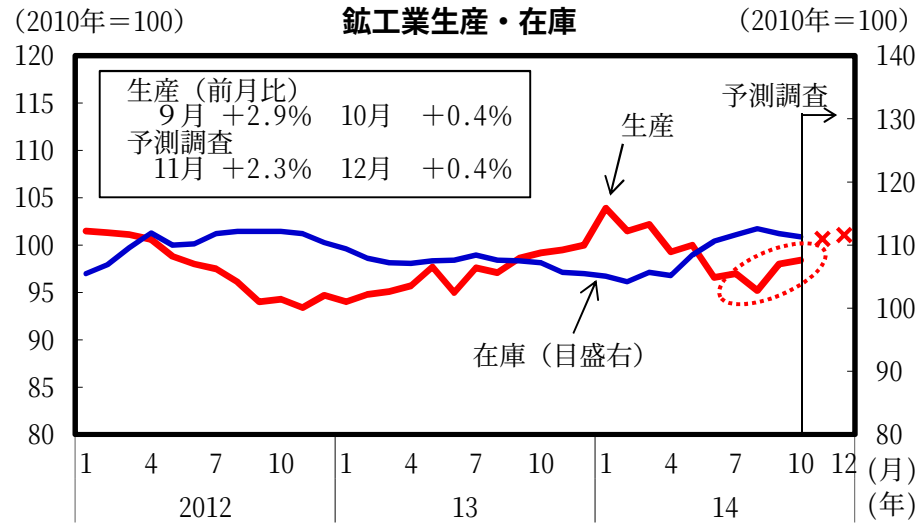
○設備投資計画は過去平均と比べて総じて高い伸び



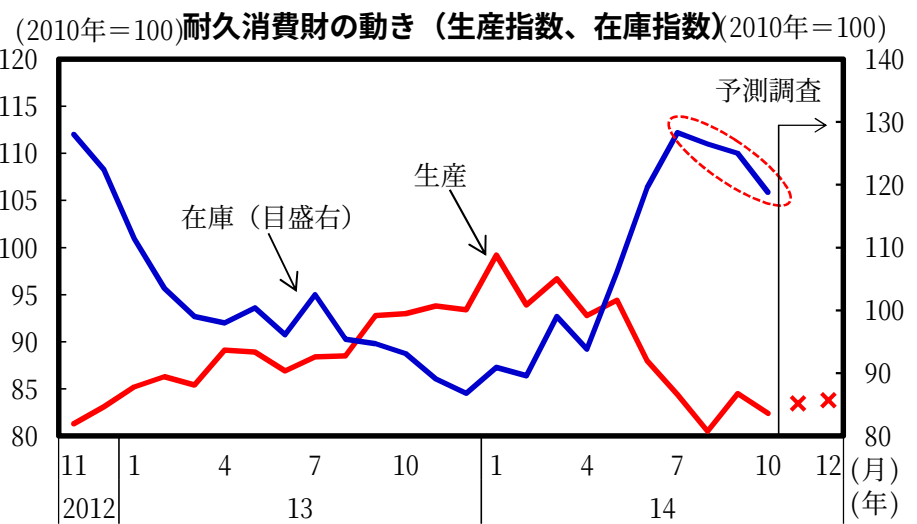
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 過去平均は、製造業は1973年～2013年、非製造業は1983年～2013年の単純平均。

生産

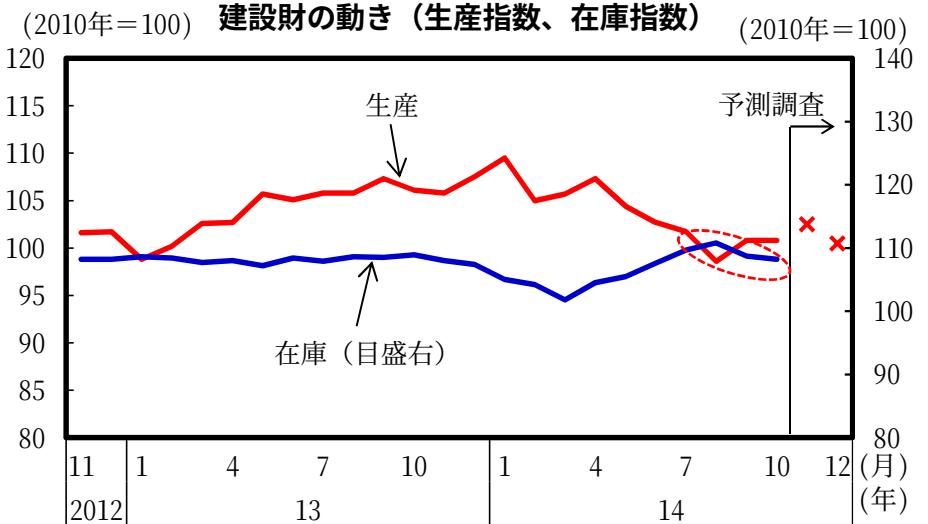
○生産は下げ止まり



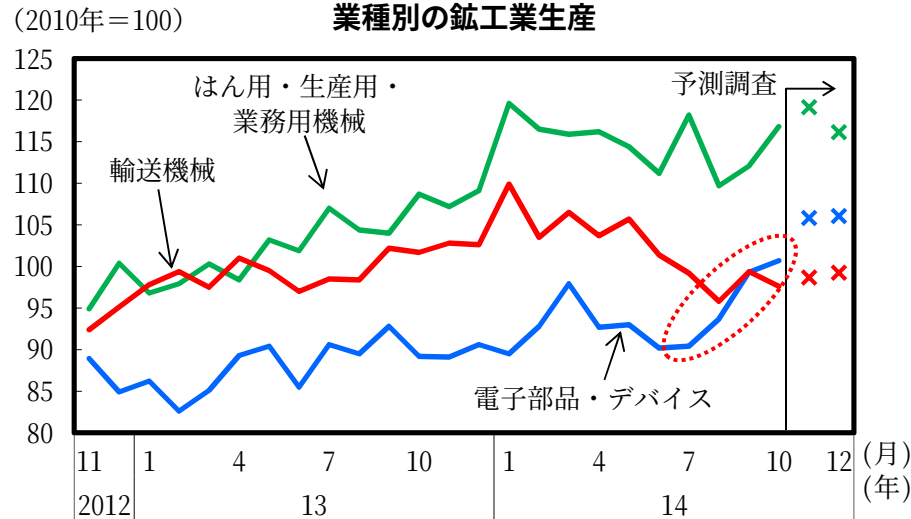
○家電等の在庫は、高水準だが、2か月連続で減少



○住宅関連の在庫は、2か月連続で減少



業種別の鉱工業生産



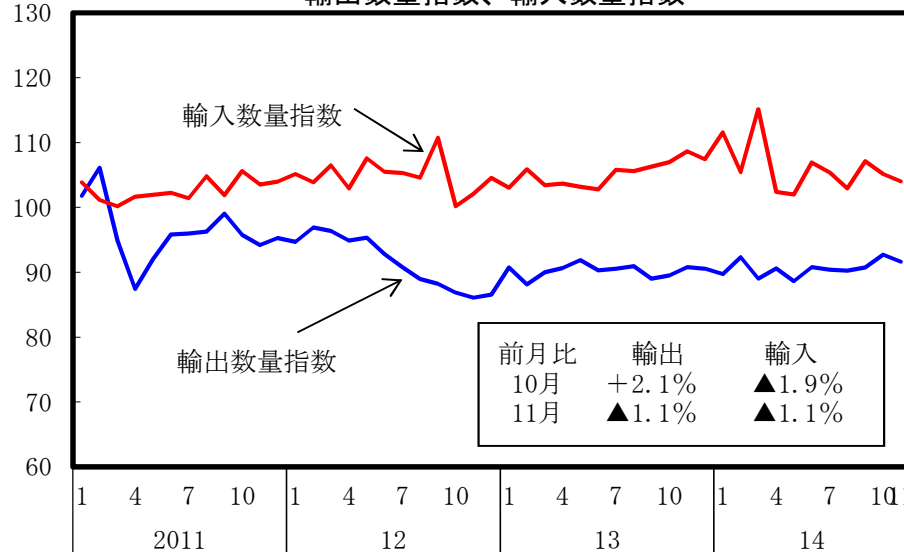
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。11、12月の数値は、製造工業生産予測調査による。

外 需

○輸出は横ばい、輸入はおおむね横ばい

(2010年=100)

輸出数量指数、輸入数量指数

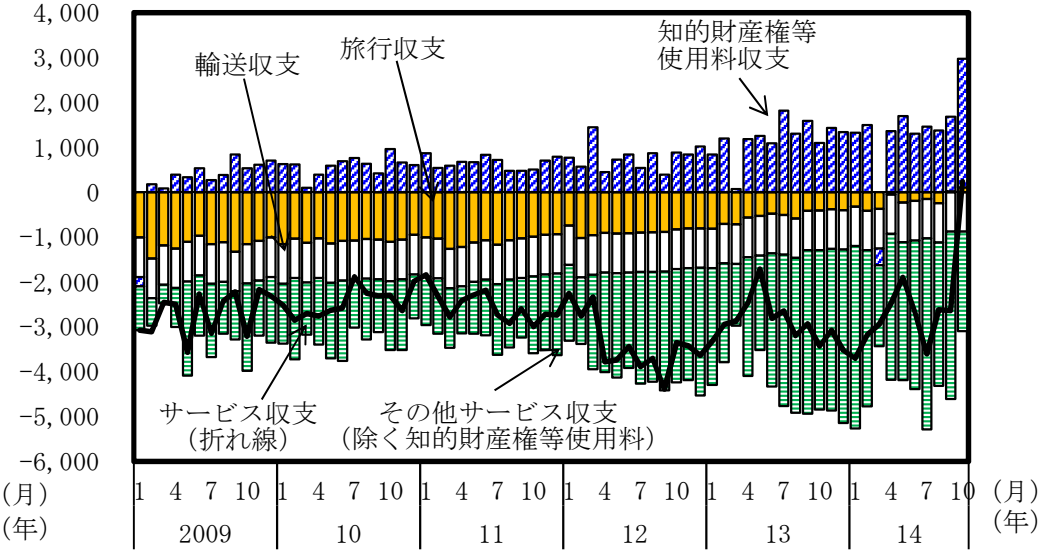


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

○サービス収支は黒字に転化

(億円)

サービス収支の推移

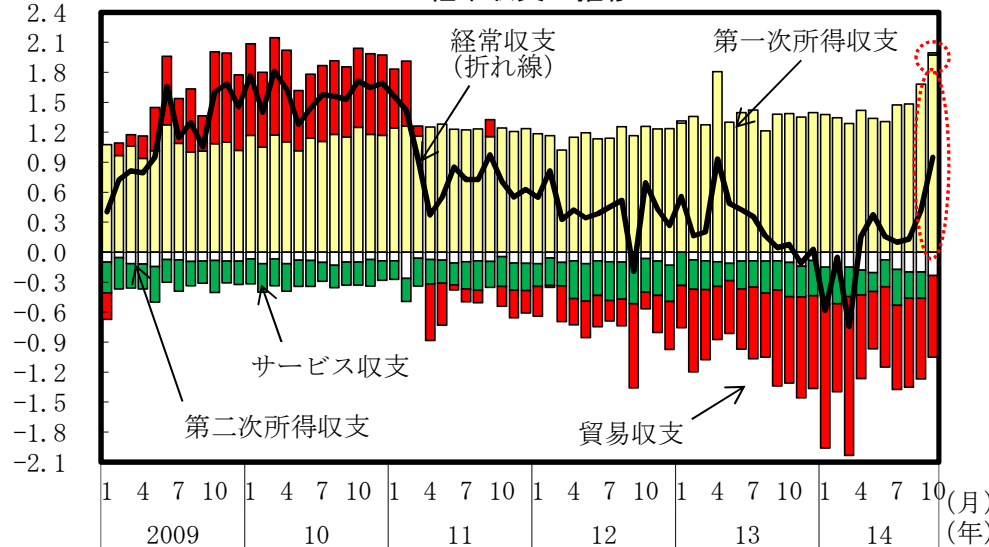


(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

○経常収支の黒字幅は拡大

(兆円)

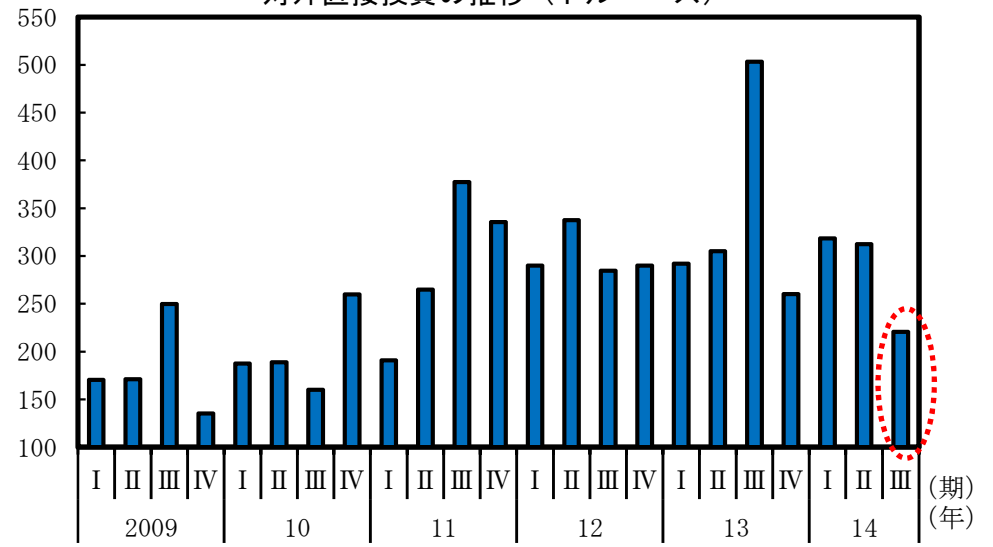
経常収支の推移



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

(億円)

対外直接投資の推移 (ドルベース)

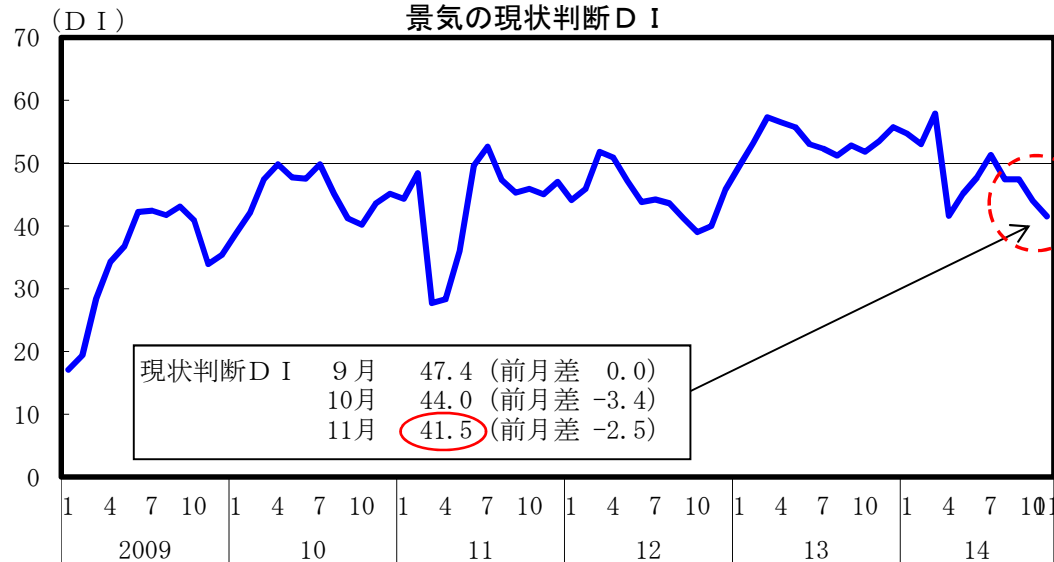


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 対外直接投資の実行と回収の差。

景気ウォッチャー調査

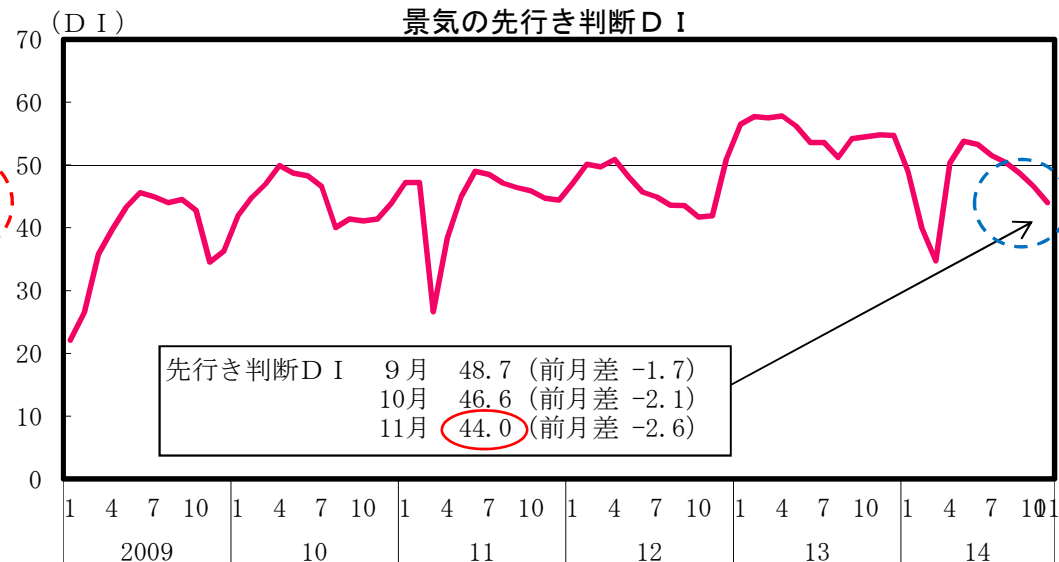
○現状判断は、2 か月連続で低下

景気現状判断D I



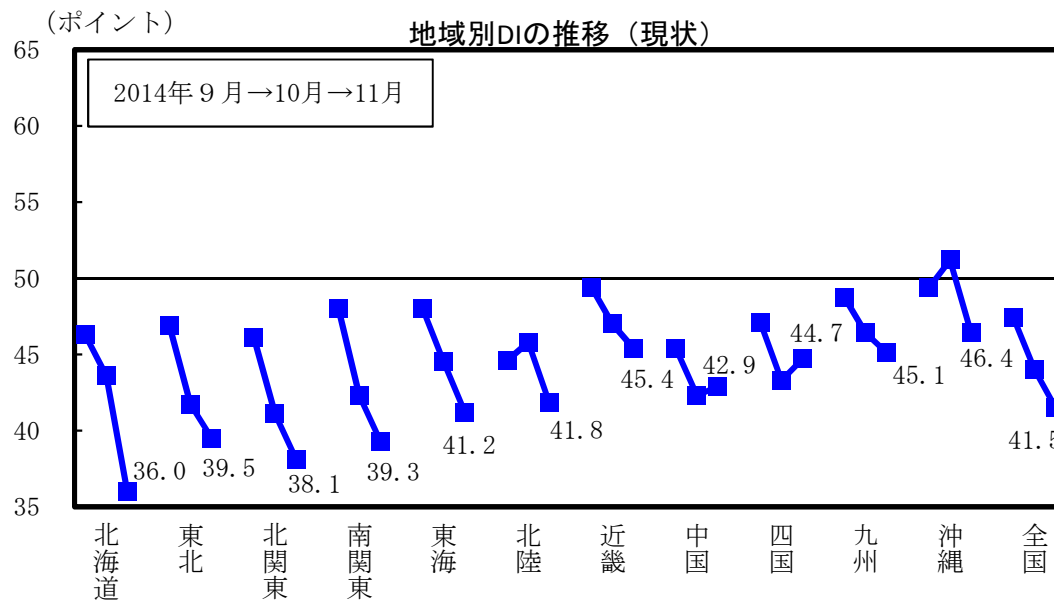
○先行き判断は、6 か月連続で低下

景気先行き判断D I



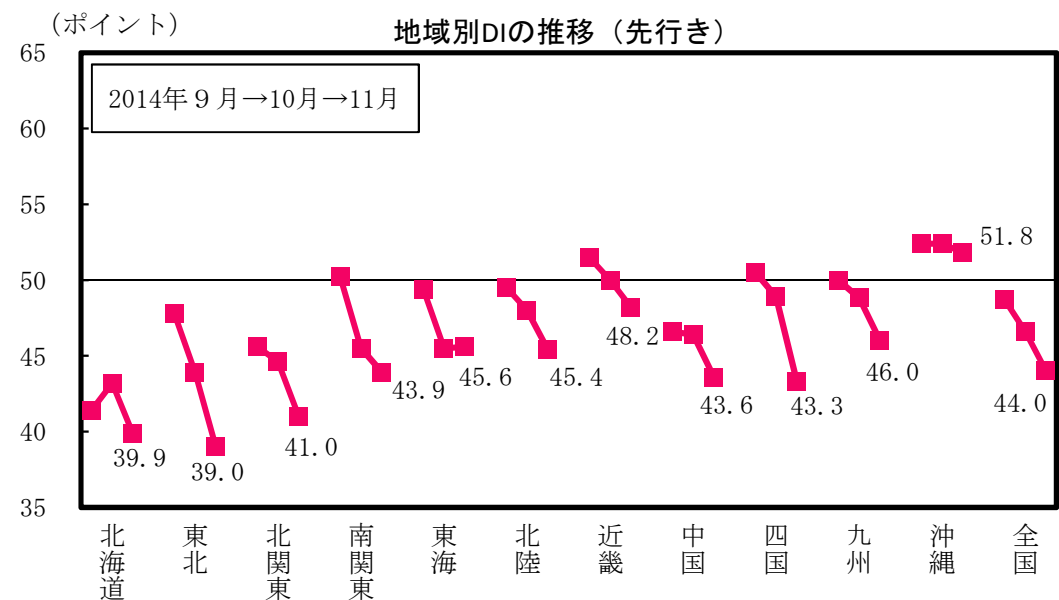
○現状判断は多くの地域で低下

地域別DIの推移（現状）



○先行き判断は多くの地域で低下

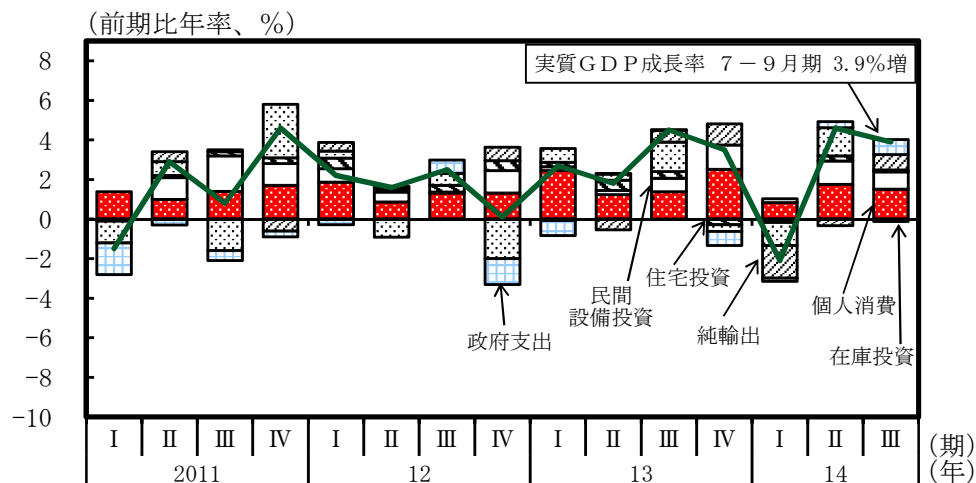
地域別DIの推移（先行き）



アメリカ経済

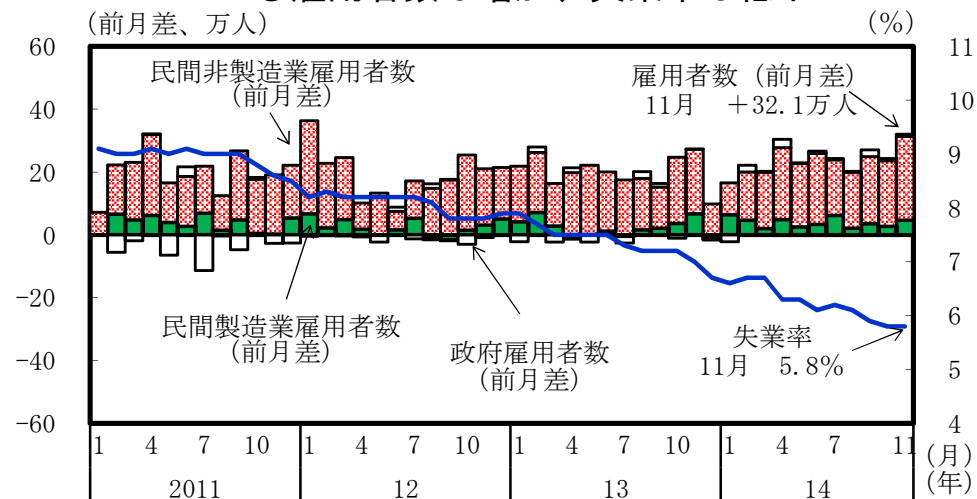
・景気は回復

○2014年7－9月期実質GDPは前期比年率3.9%増

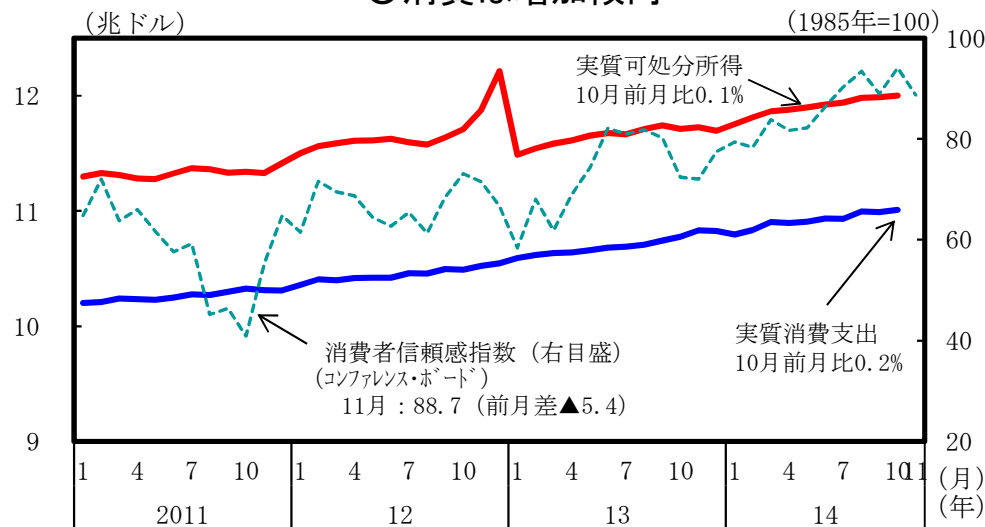


(備考) 2014年7～9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.5、民間設備投資：0.9、住宅投資：0.1、在庫投資：▲0.1、政府支出：0.8、純輸出：0.8。

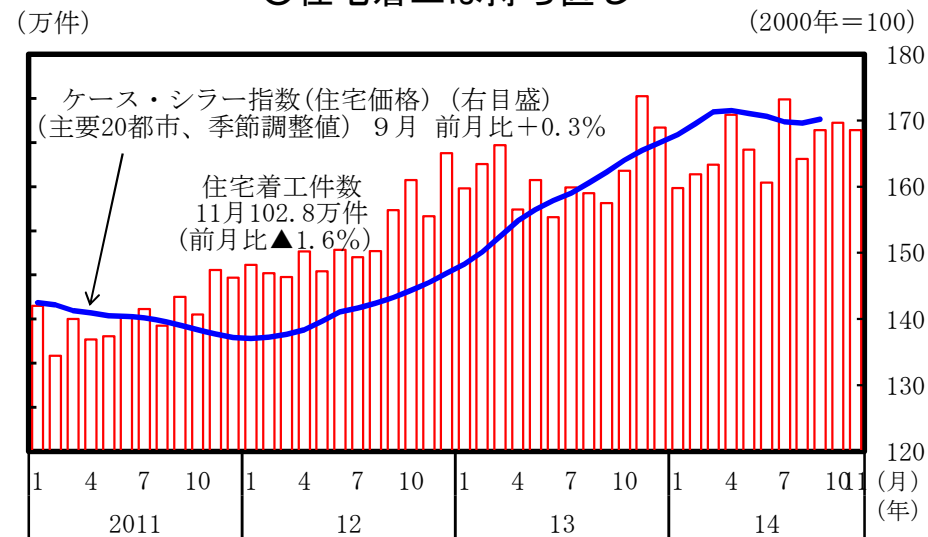
○雇用者数は増加、失業率は低下



○消費は増加傾向



○住宅着工は持ち直し

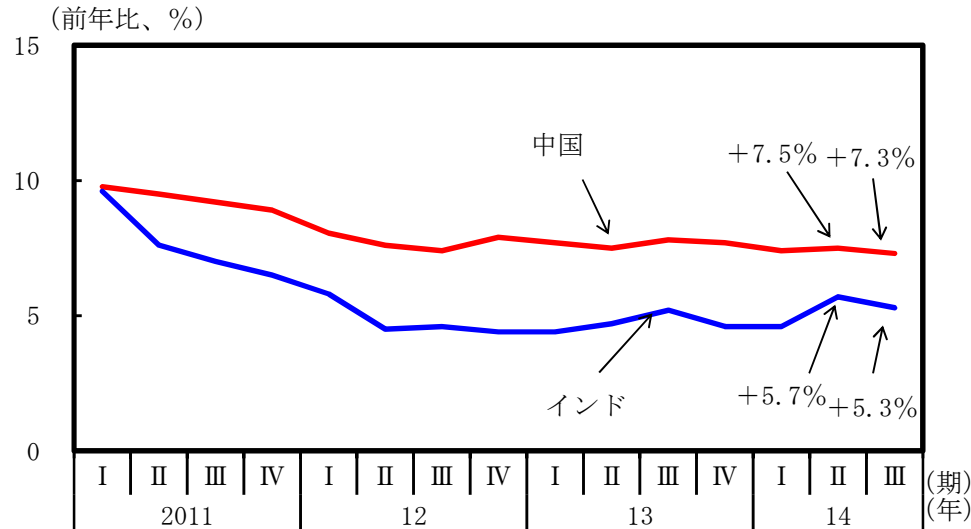


アジア経済

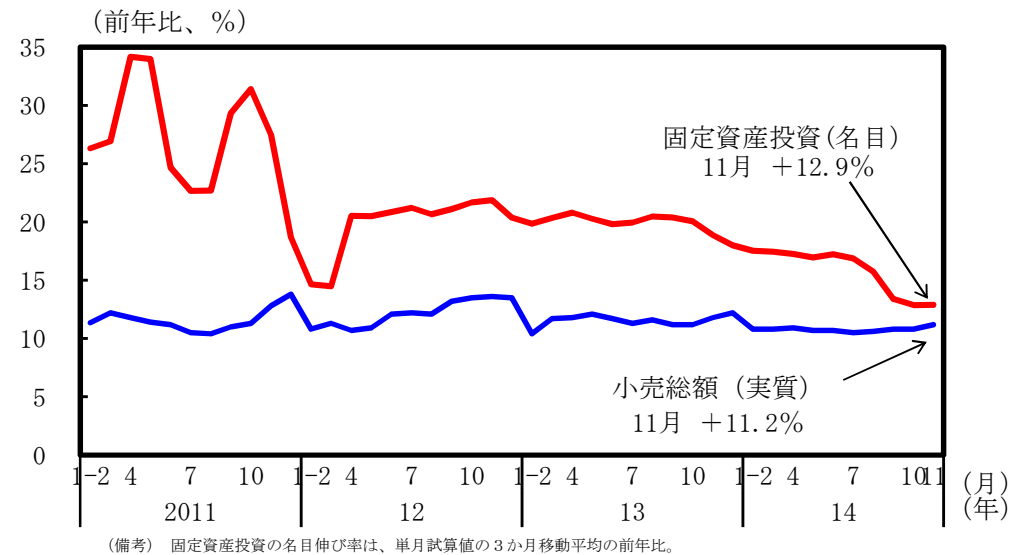
・中国：景気の拡大テンポは緩やかに

・インド：景気は持ち直しの動き

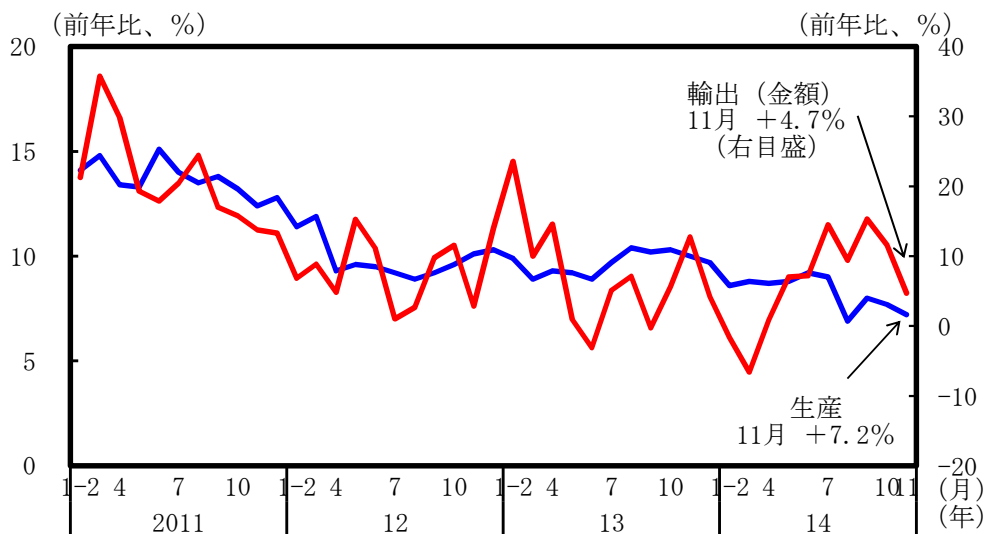
○実質GDP成長率



○中国：消費は伸びがおおむね横ばい、固定資産投資は伸びが鈍化



○中国：生産は伸びが低下、輸出は伸びがおおむね横ばい



○中国：中央経済工作会议（2014.12.9～12.11）の概要

<2015年の経済政策方針>

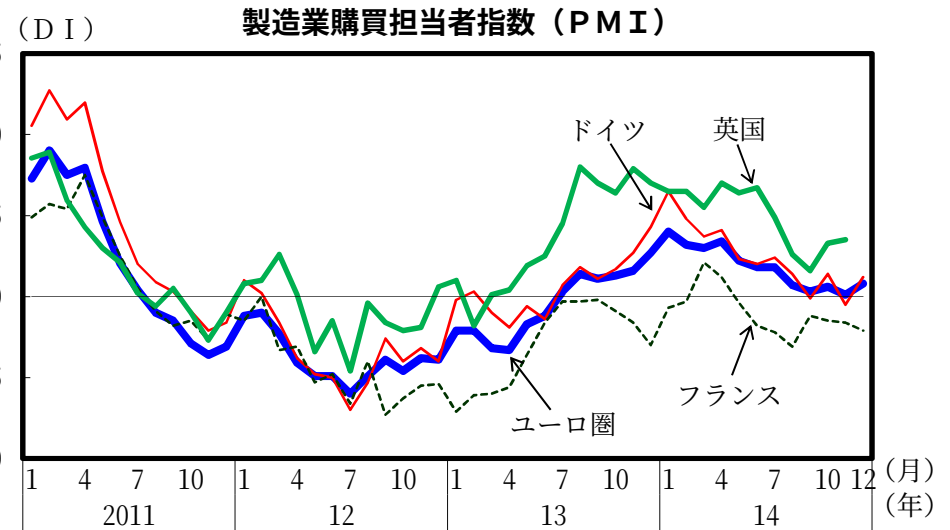
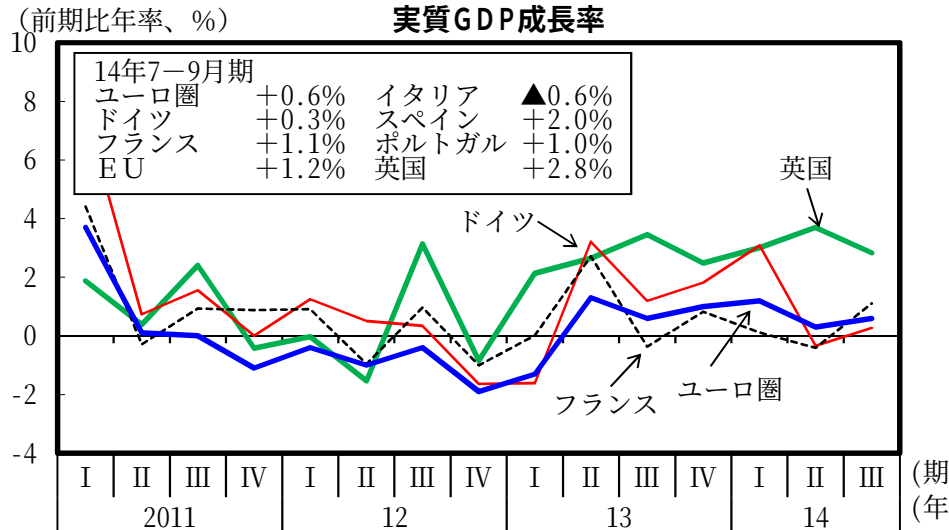
- 経済の安定成長の維持を最優先
- 経済成長率の高さよりも、成長の質や持続性を重視
- 「積極的な財政政策」と「穏健な（中立的）金融政策」を引き続き実施

※15年の経済成長率の政府目標は15年3月の全人代にて公表予定
(14年の目標値は7.5%前後)

ヨーロッパ経済

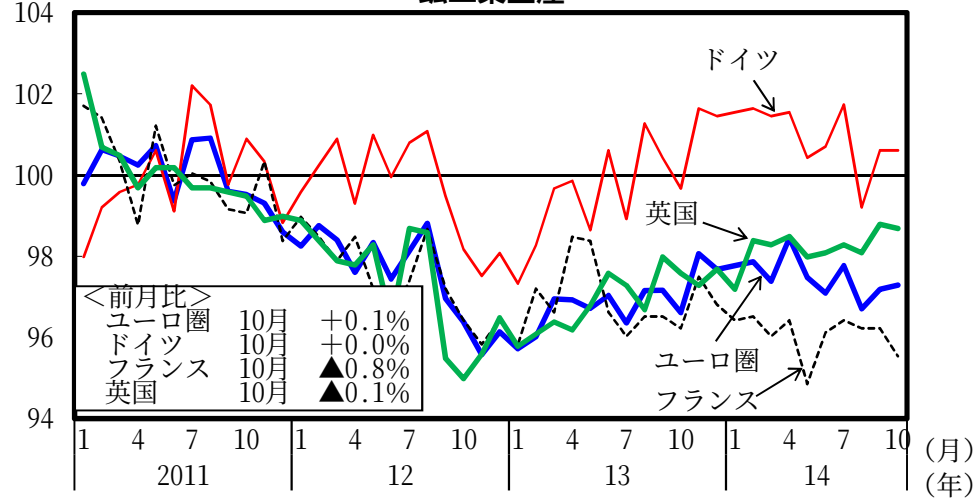
・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

○ユーロ圏の7－9月期実質GDPは前期比年率0.6%増

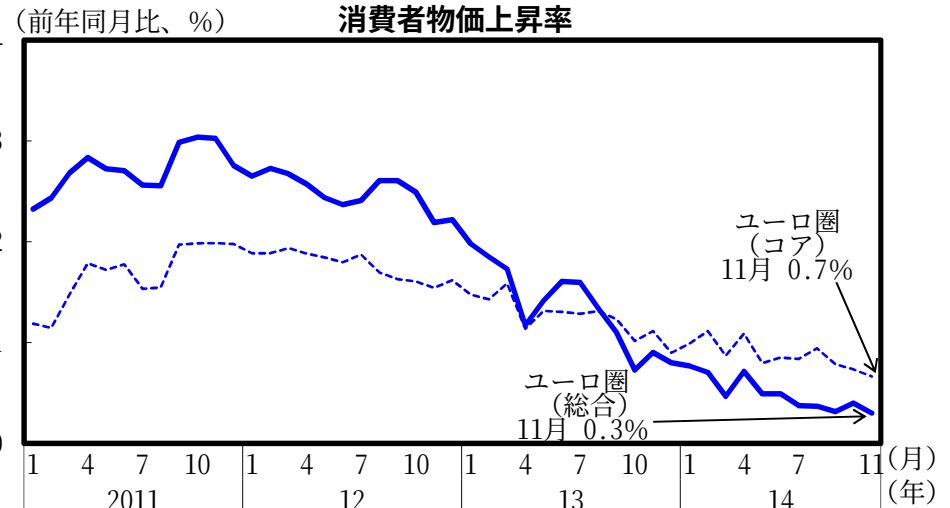


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善 (1 ポイント)、変化なし (0.5 ポイント)、悪化 (0 ポイント)」として指数化したもの。
2. ユーロ圏内3000社の製造業購買担当者を対象にしている。

○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい
(2011年=100) 鉱工業生産

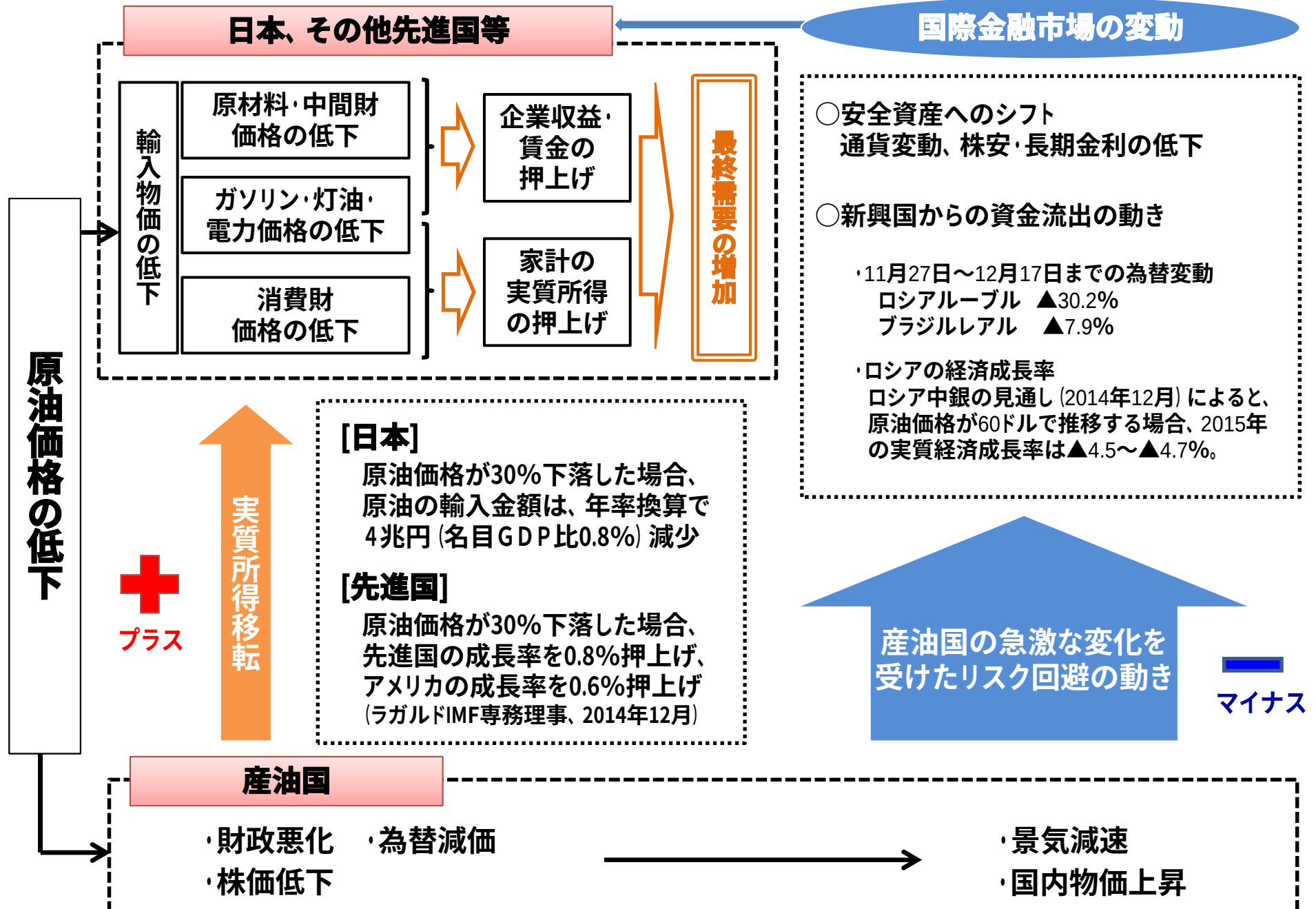


○ユーロ圏の物価上昇率は低水準で横ばい



(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

原油価格低下の経済的影響



参 考

（ 7－9 月期 G D P 2 次速報の概要）

○ 7－9 月期の実質 G D P （ 2 次 Q E ） は前期比年率で▲ 1. 9 %減

実質GDP成長率の寄与度分解 （%、前期比年率）

		2014年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	
				1 次速報	2 次速報
実質 G D P 成長率		5. 8	▲ 6. 7	▲ 1. 6	▲ 1. 9
寄与度	内需	(6. 5)	(▲ 11. 0)	(▲ 1. 9)	(▲ 2. 2)
	民需	(7. 3)	(▲ 11. 5)	(▲ 2. 6)	(▲ 2. 7)
	個人消費	(5. 3)	(▲ 12. 4)	(0. 9)	(0. 9)
	設備投資	(3. 5)	(▲ 2. 8)	(▲ 0. 1)	(▲ 0. 2)
	住宅投資	(0. 3)	(▲ 1. 3)	(▲ 0. 8)	(▲ 0. 8)
	在庫投資	(▲ 1. 8)	(5. 1)	(▲ 2. 6)	(▲ 2. 5)
	公需	(▲ 0. 8)	(0. 5)	(0. 7)	(0. 5)
	公共投資	(▲ 0. 5)	(0. 2)	(0. 4)	(0. 3)
	外需	(▲ 0. 8)	(4. 2)	(0. 3)	(0. 3)
	輸出	(4. 1)	(▲ 0. 3)	(0. 9)	(0. 9)
	輸入	(▲ 4. 9)	(4. 5)	(▲ 0. 6)	(▲ 0. 6)
実質 G N I 成長率		2. 7	▲ 4. 7	▲ 1. 6	▲ 1. 9
名目 G D P 成長率		5. 5	0. 4	▲ 3. 0	▲ 3. 5

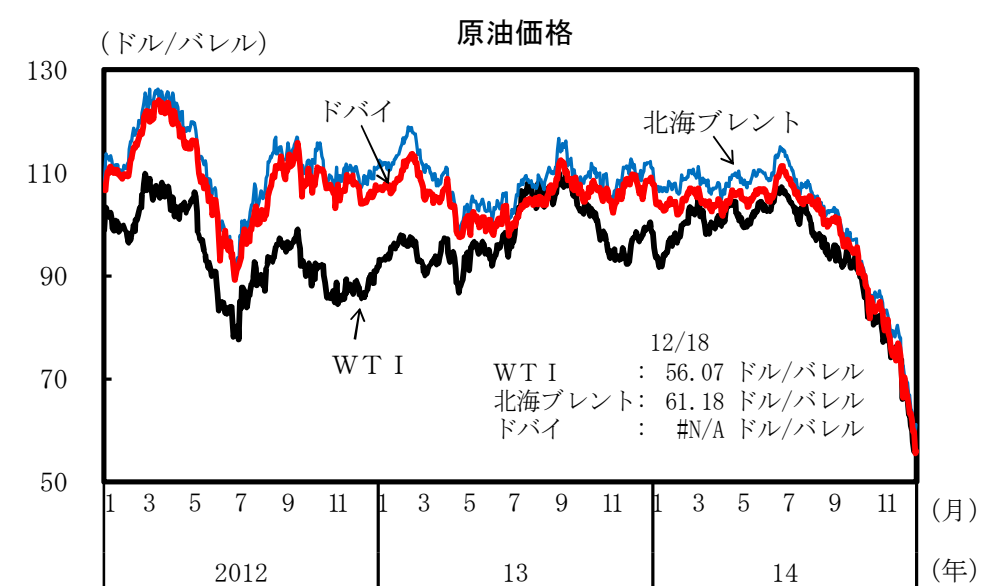
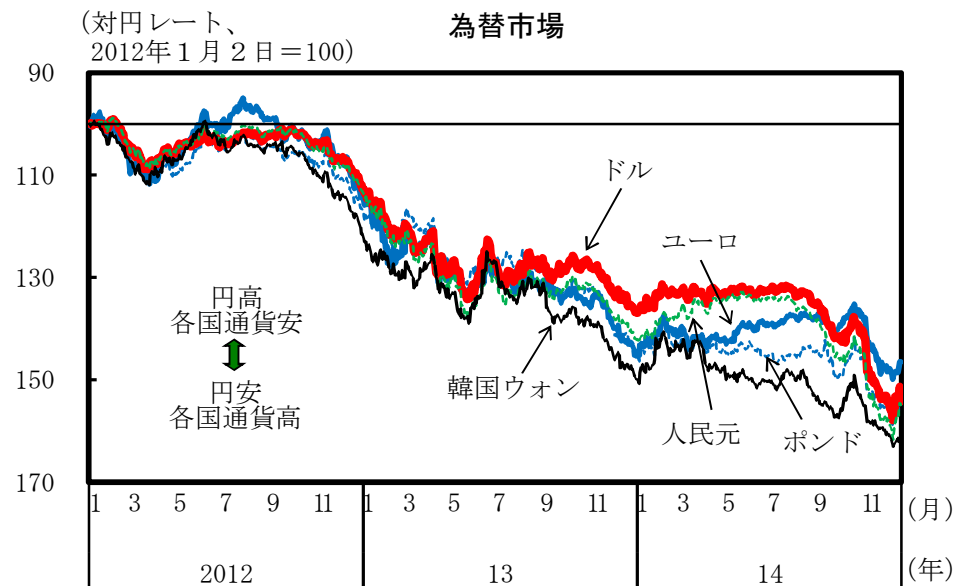
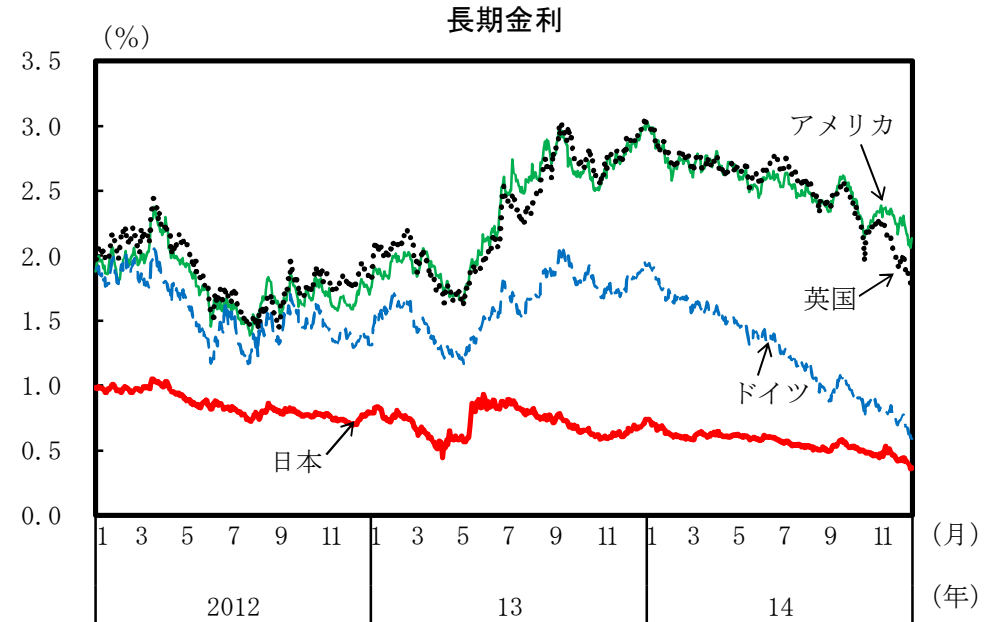
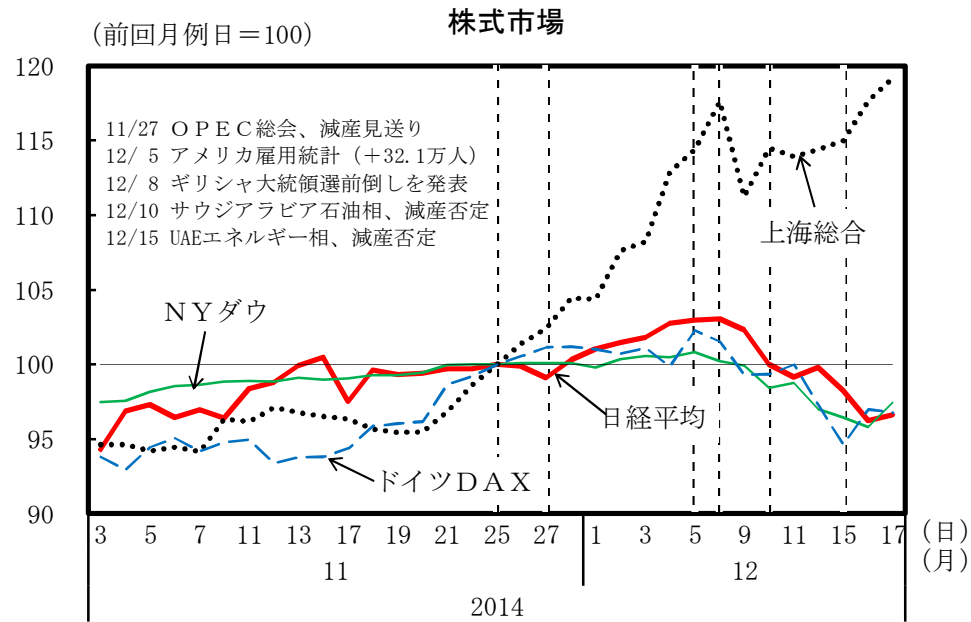
(%)

名目雇用者報酬 (前期比)	0. 1	0. 9	0. 8	0. 7
名目雇用者報酬 (前年同期比)	0. 6	1. 7	2. 6	2. 4

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. () 内は寄与度。

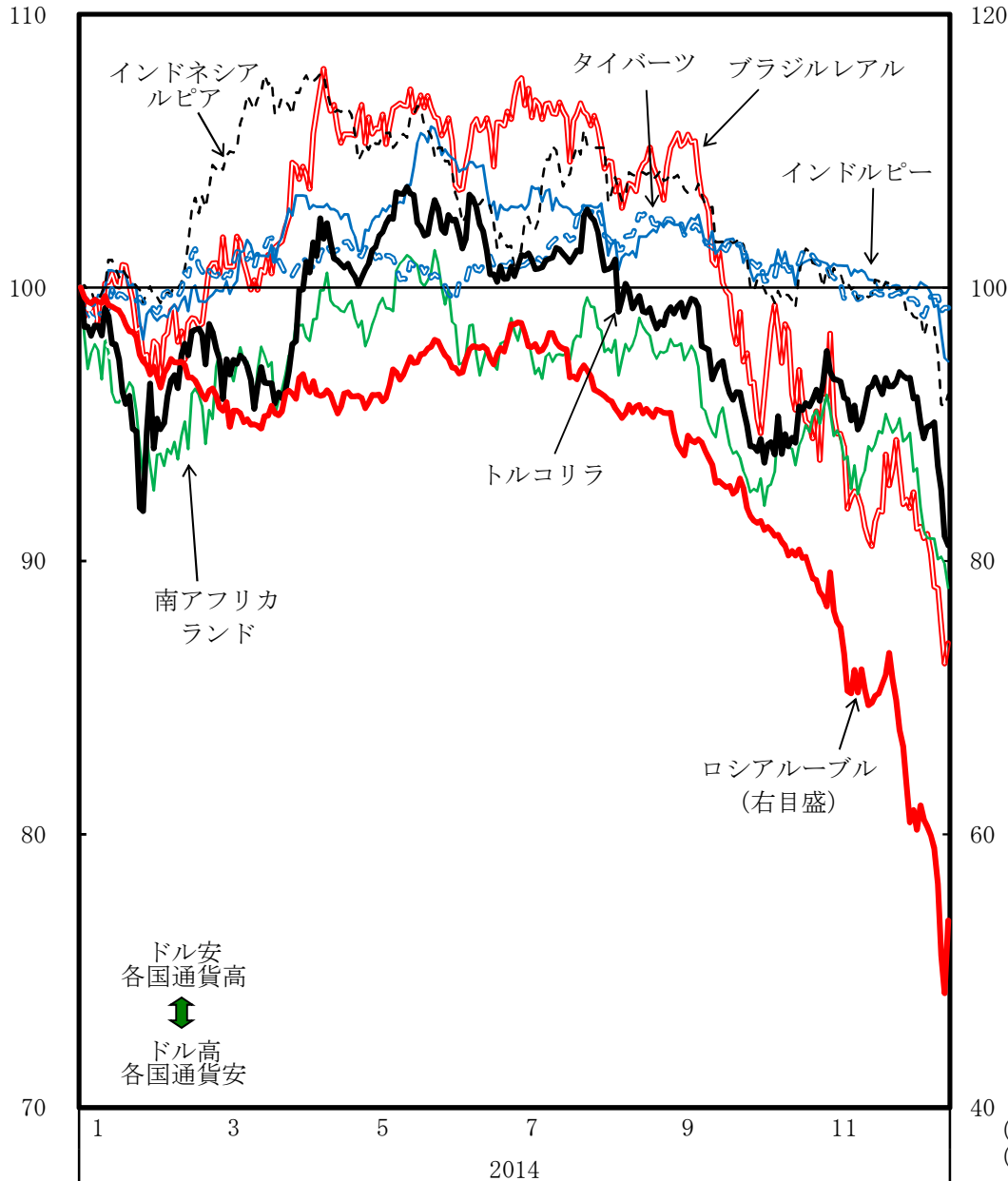
(金融資本市場・原油価格の動向)



(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
14年1月1日=100)

為替レートの推移



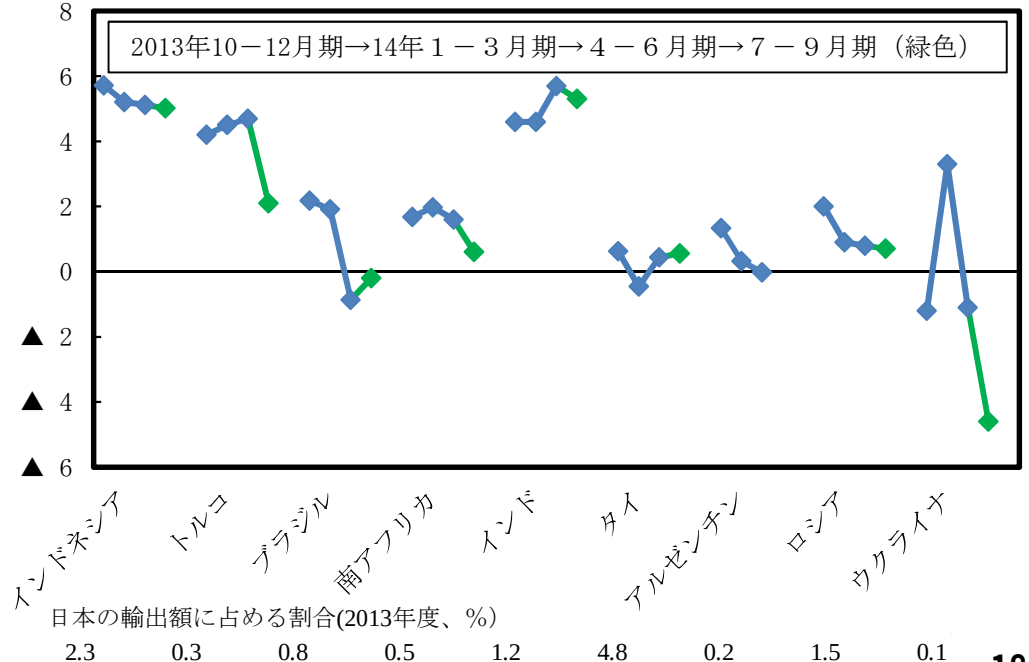
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア(%)
インドネシア	▲ 22.7	▲ 3.9	▲ 2.9	12.8	33.6	1.2
トルコ	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 7.3	18.2	49.0	1.1
ブラジル	▲ 24.4	▲ 13.0	▲ 3.8	17.0	15.3	3.0
南アフリカ	▲ 27.9	▲ 11.0	▲ 5.6	13.0	44.1	0.5
インド	▲ 14.0	▲ 2.7	▲ 1.3	18.1	15.6	2.5
タイ	▲ 7.0	▲ 0.7	0.6	41.7	37.4	0.5
アルゼンチン	▲ 42.5	▲ 23.8	▲ 1.1	1.3	26.4	0.7
ロシア	▲ 50.1	▲ 46.3	2.2	19.5	33.4	2.8
ウクライナ	▲ 49.5	▲ 48.3	▲ 8.1	8.4	76.5	0.2

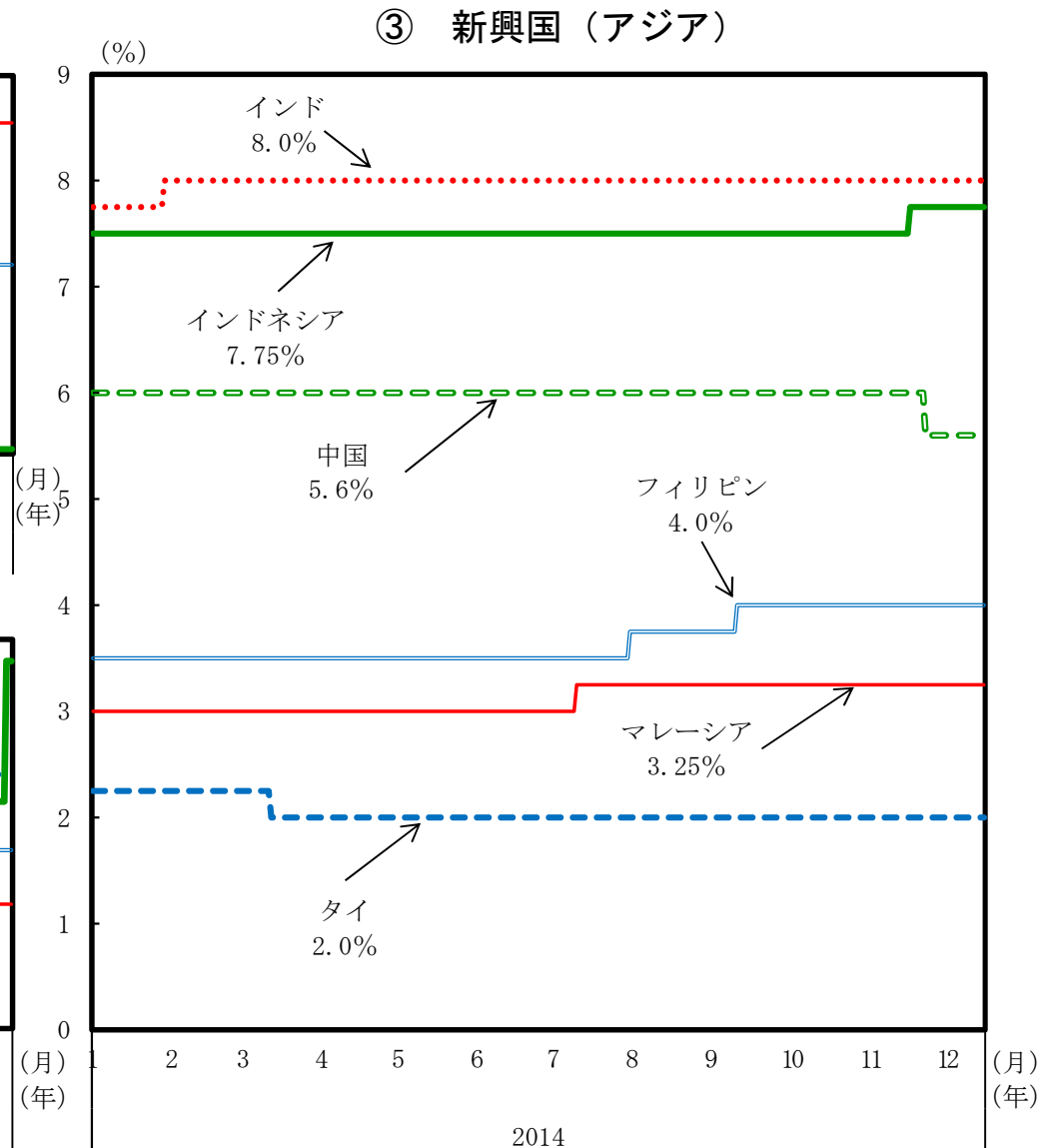
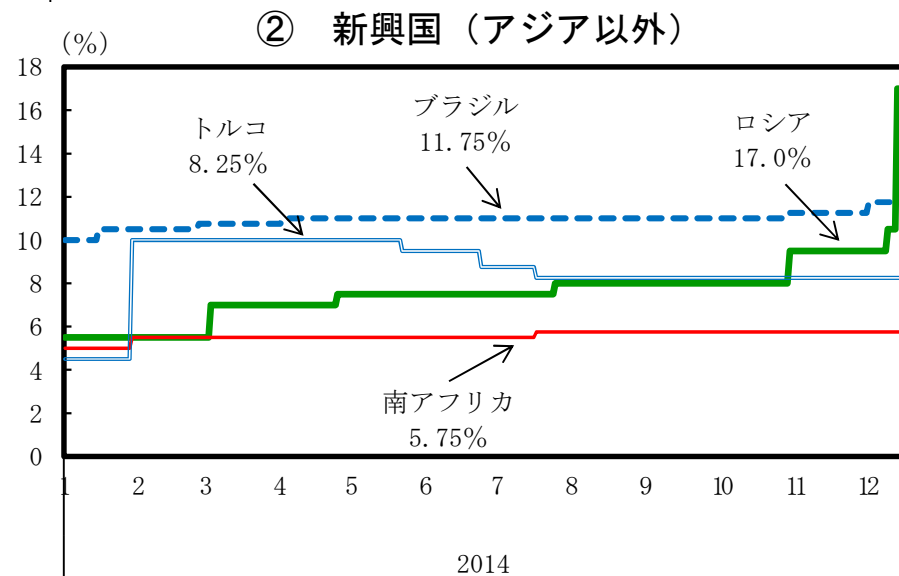
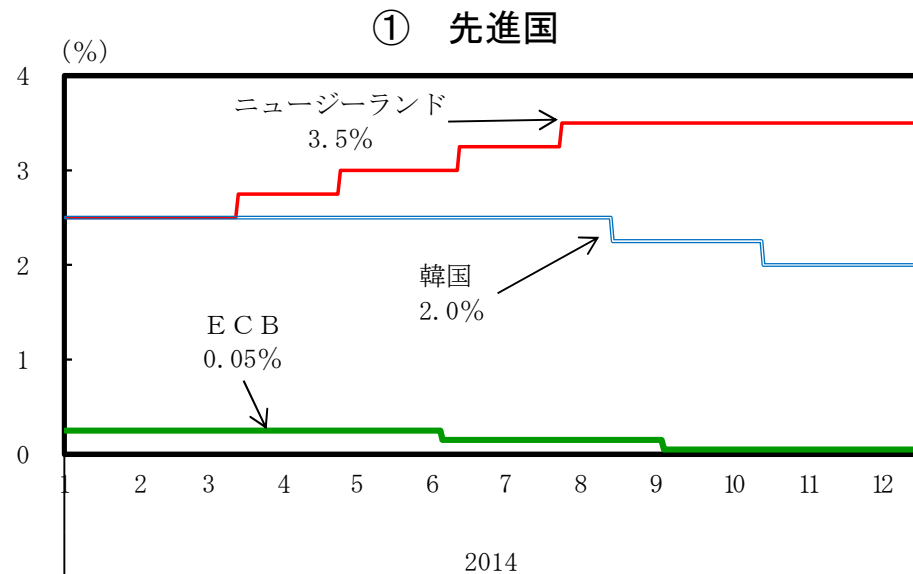
(備考) 為替騰落率は、12月17日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年7-9月期
もしくは14年4-6月期)より作成。

(前年比、%)

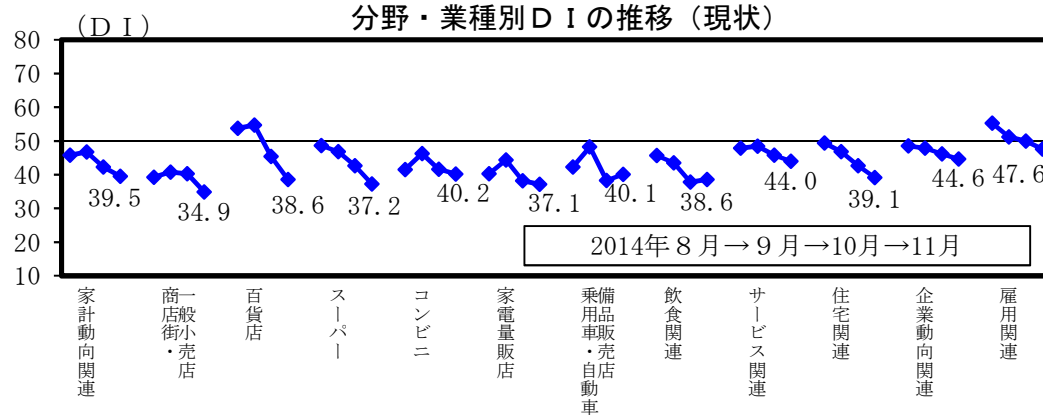
実質経済成長率の推移



(各国政策金利の推移 (2014年入り後変更国))



(景気ウォッチャー調査・補足)

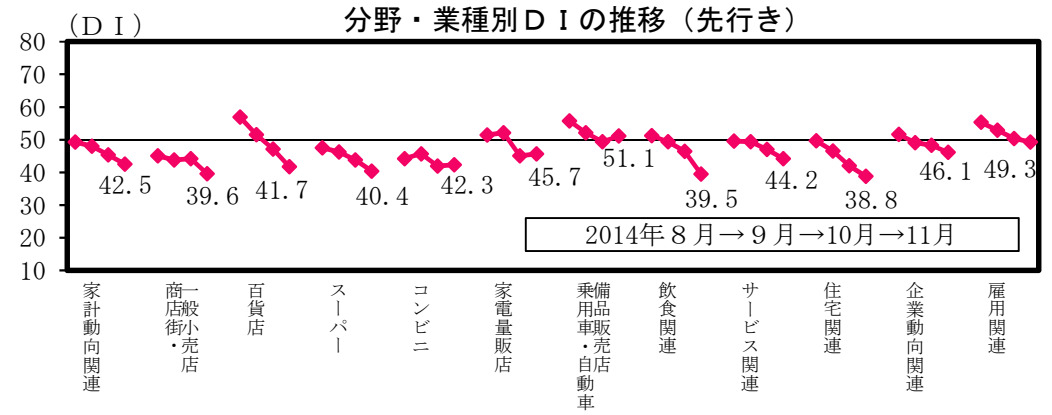


<現状判断コメント> (◎: 良、○: やや良、□: 不変、▲: やや悪、×: 悪)

【家計関連】プラス要因：外国人向け売上は好調	
○	円安が続き、外国人向けの売上が前月以上に増加している。免税売上は一般商品だけでも前年の3倍となっており、消費税増税後はマイナス基調が続いている既存客売上の落ち込みをカバーし、今月も増収の見通しである（近畿＝百貨店）。
【家計関連】マイナス要因：家計消費の慎重さ、冬物衣料の動きが鈍い	
□	売上の中核を占める生鮮関連は、鮮魚・精肉は堅調だが、夏場から続く青果の不調が一向に改善されない。気温の低下が進まず、冬物衣料も動きが鈍いため、非食品売場の動向も良くない（九州＝スーパー）。
▲	来客数が減り商談件数も減っている。特に女性客は物価が上がっているという感覚が強く車に対する出費には抵抗感を示し、商談でも核心にはなかなか入れない（東海＝乗用車販売店）。
▲	国内旅行はやや前年を上回って動いているが、海外旅行の予約受付が非常に悪い。円安による割高感が強まっているようである。また、欧州方面ではエボラ出血熱への不安も聞かれるなど、風評被害もみられる（近畿＝旅行代理店）。

【企業関連】プラス要因：円安の効果	
○	円安により、海外生産していた取引先から受託生産の話が入るようになった（中国＝電気機械器具製造業）。
【企業関連】マイナス要因：物価上昇への懸念	
▲	円安の影響で、海外から調達する原材料が高騰して製品コストが上がっているが、販売価格に転嫁できず、利益が下がっている（四国＝食料品製造業）。

【雇用関連】マイナス要因：一部で求人の増勢に一服感	
□	新規求人数は前年に比べ増加しているものの、伸び率は鈍化しており、横ばいになってきている（南関東＝職業安定所）。



<先行き判断コメント> (◎: 良、○: やや良、□: 不変、▲: やや悪、×: 悪)

【家計関連】プラス要因：消費税率引上げ延期によるマインド改善	
○	消費税の再増税が見送られ、客が少し落ち着いて、年末に買物することを期待している（九州＝商店街）。
【家計関連】マイナス要因：家計消費の慎重さ等	
▲	収入が変わらないなか、電気料金を始めとした諸物価が値上がり傾向にあることから、冬に向けて消費が冷え込むことになる（北海道＝商店街）。
▲	12月に衆議院選挙が実施されることになったため、12月の景気が不透明になった。特にお歳暮ギフト等には影響が出てくると推測される（北陸＝スーパー）。
×	消費税率10%への引上げが延期されたとはいえ、マインド的には非常に低い状況である。また、冬場に入り灯油などの支出が増えるため更に悪くなるとみている（東北＝スーパー）。

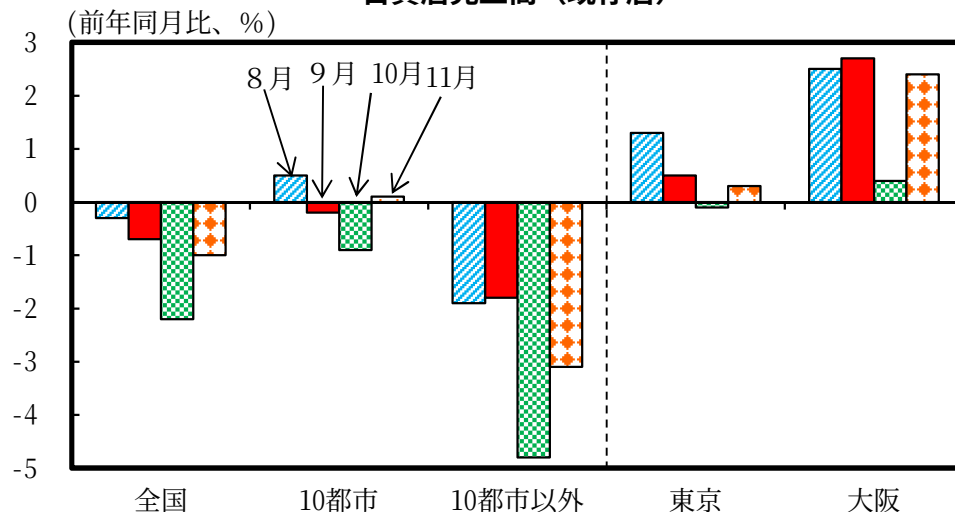
【企業関連】プラス要因：円安への期待感	
□	円安と新商品の開発による輸出に期待したい。また、見通しがつきそうな状況である（北陸＝繊維工業）。
【企業関連】マイナス要因：物価上昇への懸念	
▲	円安の影響による原材料費の高騰に耐えられない。値上げの検討に入っているが、消費の落ち込みを懸念している（東北＝食料品製造業）。

【雇用関連】マイナス要因：一部で求人の増勢に一服感	
□	製造業の多くの事業所で求人数が伸び悩んでおり、今のところ改善の兆しが見られない（北関東＝職業安定所）。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

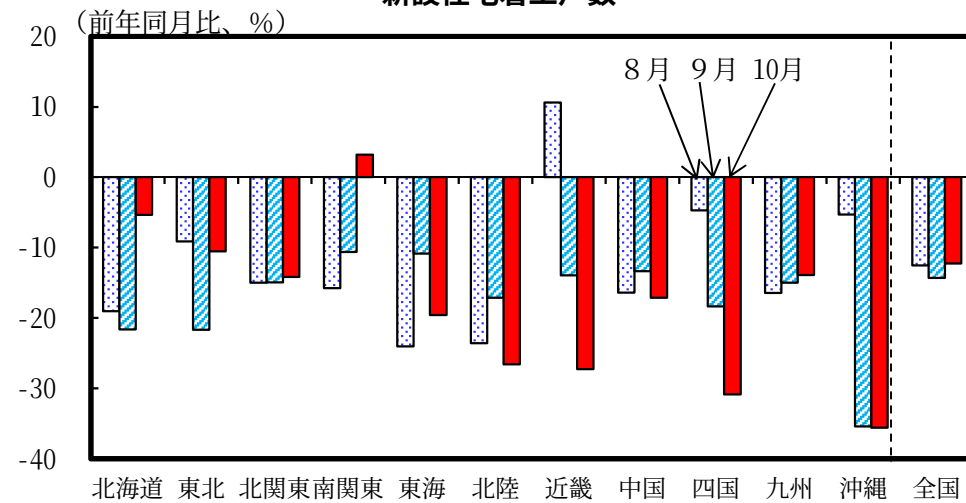
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）



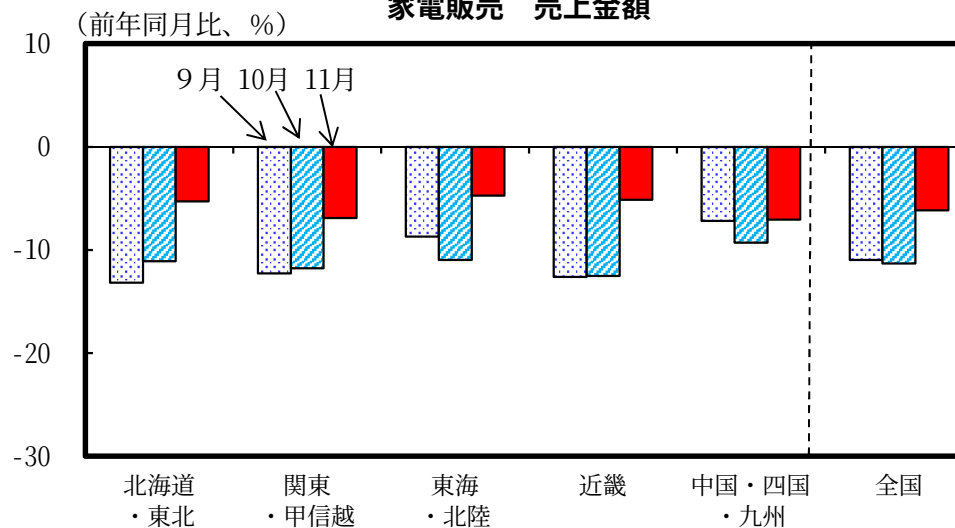
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

新設住宅着工戸数



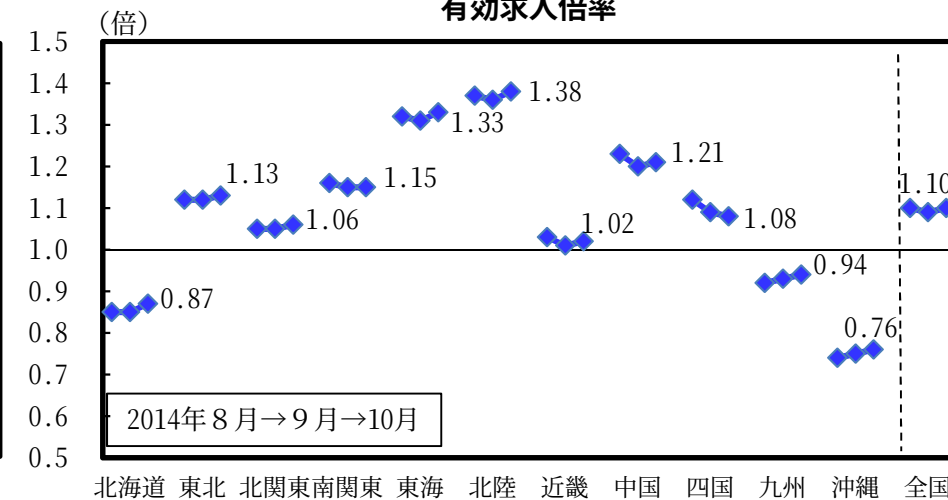
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。